

令和8年度

武蔵村山市各会計予算の概要

令和8年3月

武蔵村山市

目 次

1	予算規模	1
2	全会計当初予算額の推移	2
3	一般会計当初予算額の推移	3
4	一般会計歳入予算のポイント	4
5	一般会計歳出予算のポイント	13
6	一般会計款別歳入（前年度比較）	16
7	市税調定額・収入額（前年度比較）	17
8	一般会計目的別経費（前年度比較）	18
9	一般会計性質別経費（前年度比較）	19
10	一般会計債務負担行為（令和8年度設定）	20
11	一般会計市債（令和8年度借入）	22
12	一般会計市債残高の状況	23
13	財政分析指数	24
14	健全化判断比率	25
15	多摩都市モノレール関連事業	26
16	D×推進関係事業	27
17	ゼロカーボンシティの実現に向けた事業	29
18	一般会計等の主な事業（⑧実施計画事業）	30
19	一般会計等の主な事業（その他の事業）	51
20	基金	52
21	特別会計	54
22	公営企業会計	58

1 予算規模

全会計の当初予算額 550億533万8千円
(前年度比 ▲5億7,592万9千円、▲1.0%)

- 令和8年度全会計の当初予算額は、前年度に比べて**5億7,592万9千円 (▲1.0%) 減**の**550億533万8千円**となり、2年連続で減少しました。

一般会計の当初予算額 350億4,400万5千円
(前年度比 ▲986万1千円)

- 令和8年度一般会計の当初予算額は、前年度に比べて**986万1千円減**の**350億4,400万5千円**となり、前年度と同程度となりました。

特別会計の当初予算額 171億3,318万4千円
(前年度比 +1億2,870万2千円、+0.8%)

- 令和8年度特別会計の当初予算額は、前年度に比べて**1億2,870万2千円 (+0.8%) 増**の**171億3,318万4千円**となりました。

○国民健康保険事業特別会計 9,030万5千円 (▲1.2%) 減の73億3,965万2千円

○介護保険特別会計 1億3,231万7千円 (▲2.1%) 減の61億3,545万9千円

○都市核地区土地区画整理事業特別会計

1億4,809万7千円 (+12.0%) 増の13億8,471万2千円

○後期高齢者医療特別会計 2億 322万7千円 (+9.8%) 増の22億7,336万1千円

公営企業会計の当初予算額(下水道事業会計※) 28億2,814万9千円
(前年度比 ▲6億9,477万円、▲19.7%)

- ※ 下水道事業会計の当初予算額は「総費用(下水道事業費用) - (減価償却費 + 資産減耗費) + 資本的支出」で算出しています。

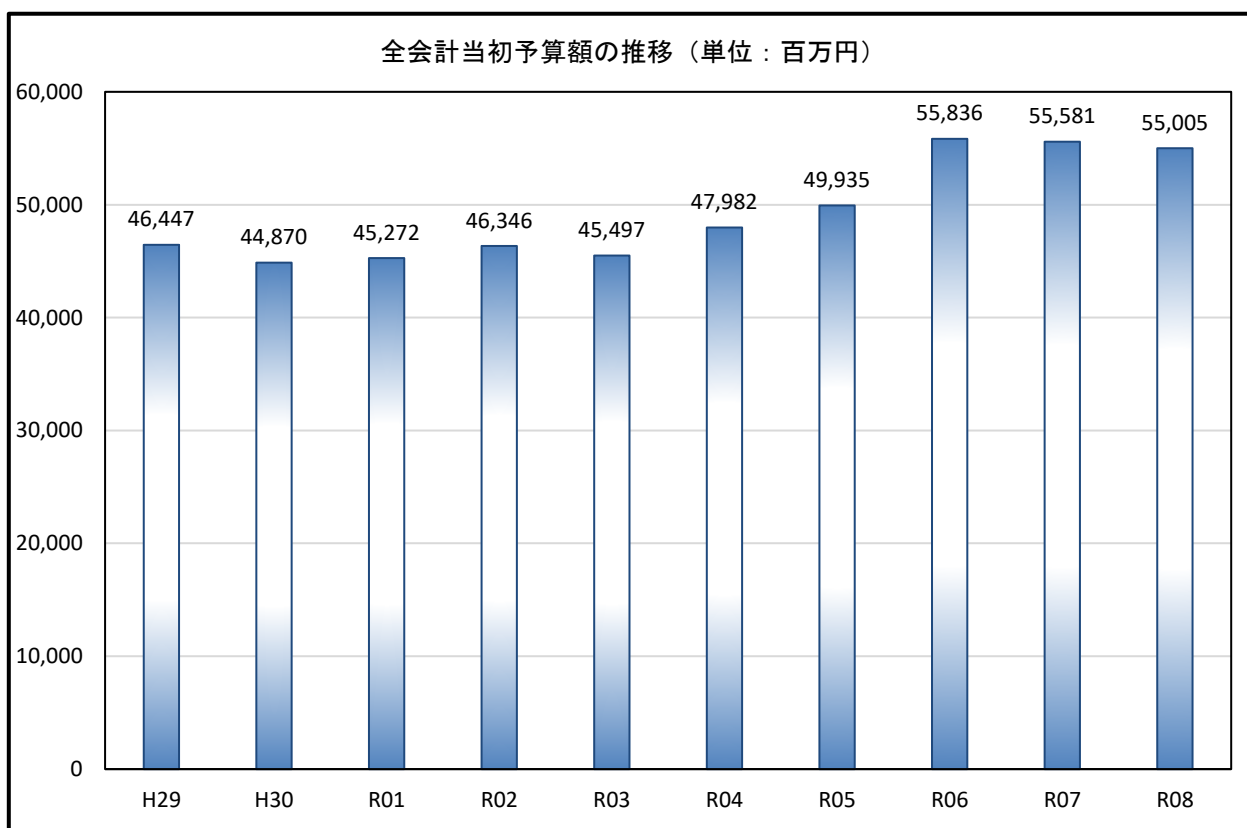
2 全会計当初予算額の推移

■ 令和8年度の全会計当初予算額は、**1.0%減の550億533万8千円**となり、2年連続で減少しました。

- 一般会計 土木費、教育費等の減
- 国民健康保険事業特別会計 保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の減
- 介護保険特別会計 地域支援事業費等の減
- 都市核地区土地区画整理事業特別会計 事業費の増
- 後期高齢者医療特別会計 広域連合負担金等の増
- 下水道事業会計 資本的支出の減

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
一 般 会 計	30,280,479	31,133,826	35,592,468	35,053,866	35,044,005	
特 別 会 計	16,454,822	17,298,299	17,604,945	17,004,482	17,133,184	
国民健康保険事業	7,770,729	8,049,175	7,848,183	7,429,957	7,339,652	
介 護 保 険	5,562,011	5,717,111	5,940,273	6,267,776	6,135,459	
都市核地区土地 区画整理事業	1,355,271	1,639,507	1,795,021	1,236,615	1,384,712	
後期高齢者医療	1,766,811	1,892,506	2,021,468	2,070,134	2,273,361	
公 営 企 業 会 計	1,246,528	1,502,457	2,638,288	3,522,919	2,828,149	
下 水 道 事 業	1,246,528	1,502,457	2,638,288	3,522,919	2,828,149	
合 計	47,981,829	49,934,582	55,835,701	55,581,267	55,005,338	
前年度 比 較	増減額	2,484,449	1,952,753	5,901,119	▲ 254,434	▲ 575,929
	増減率	5.5%	4.1%	11.8%	▲ 0.5%	▲ 1.0%



3 一般会計当初予算額の推移

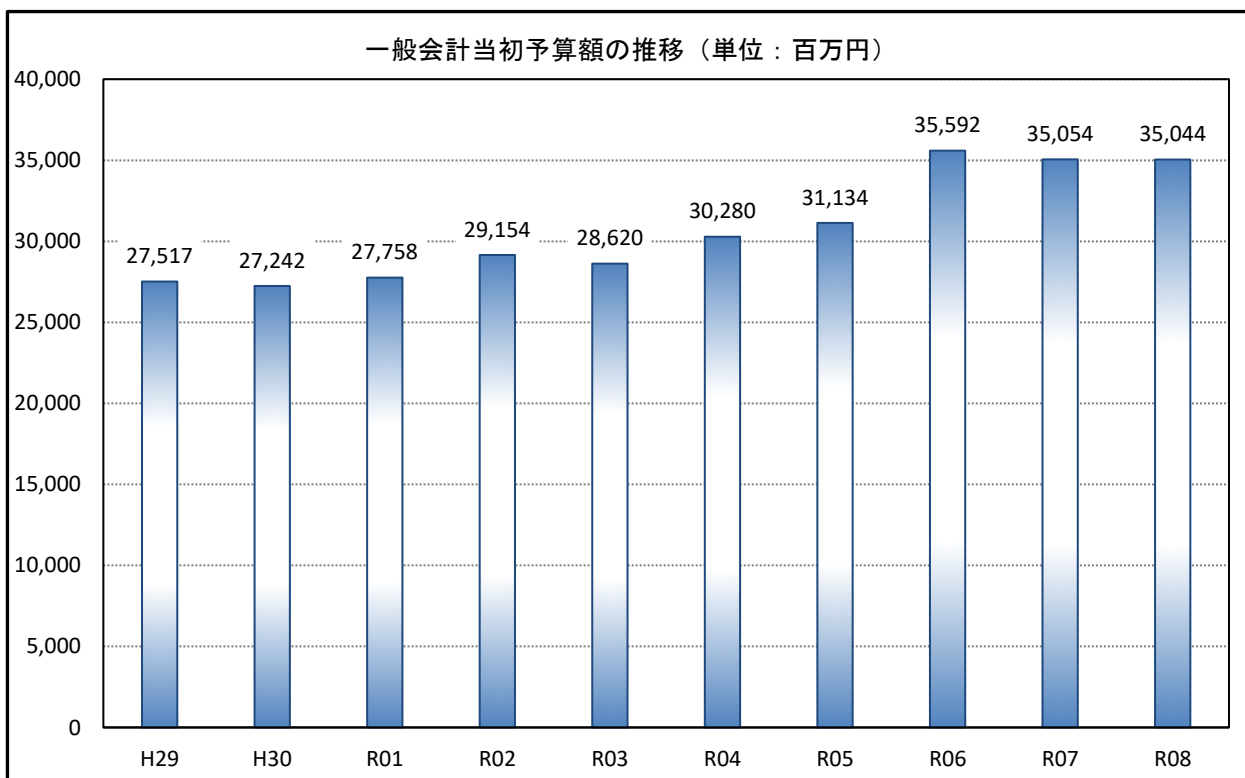
■ 令和8年度一般会計当初予算額は、前年度に比べて**986万1千円減**の**350億4,400万5千円**となりました。

- 総務費 戸籍住民基本台帳費等の減
- 民生費 障害者福祉費等の増
- 衛生費 ごみ処理経費等の増
- 農林業費 農業振興対策経費等の増
- 商工費 企業誘致促進経費等の減
- 土木費 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等の減
- 消防費 災害対策経費等の増
- 教育費 運動場等維持管理経費（用地取得費）等の減

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 額		27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492	28,620,206
前年度比較	増減額	733,198	▲ 274,381	516,171	1,396,158	▲ 534,286
	増減率	2.7%	▲ 1.0%	1.9%	5.0%	▲ 1.8%

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 額		30,280,479	31,133,826	35,592,468	35,053,866	35,044,005
前年度比較	増減額	1,660,273	853,347	4,458,642	▲ 538,602	▲ 9,861
	増減率	5.8%	2.8%	14.3%	▲ 1.5%	▲ 0.0%



4 一般会計歳入予算のポイント

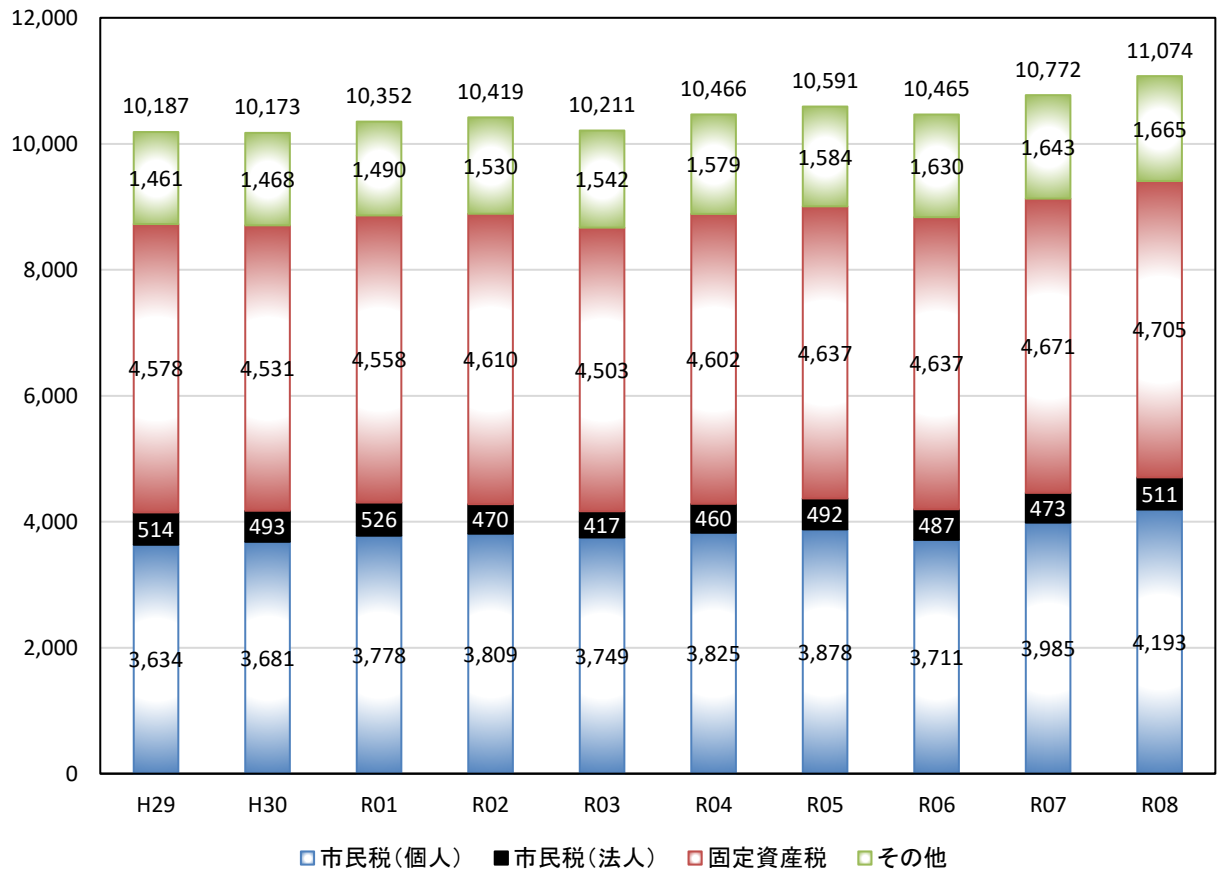
📌 ポイント1 市税（現年課税分）の状況

- 市税（現年課税分）は、個人市民税等の増により、前年度に比べて**2.8%増の110億7,437万円**となりました。
 - 個人市民税は、納税義務者数及び所得割額の増による増
 - 法人市民税は、法人社数及び建設業の法人税割の増による増
 - 固定資産税（土地）は、開発により農地等が小規模住宅用地となったことに伴う減
 - 固定資産税（家屋）は、家屋の新增築による増
 - 固定資産税（償却資産）は、調定実績に基づく増
 - 国有資産等所在市町村交付金は、台帳価格改定及び償却資産の減価償却による減
 - 軽自動車税は、環境性能割の廃止に伴う減
 - 市たばこ税は、加熱式たばこの課税方式の見直しに伴う増
 - 都市計画税は、家屋の新增築による増

（単位：千円）

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市 税	11,074,370	10,772,367	302,003	2.8%
個人市民税	4,193,184	3,985,479	207,705	5.2%
法人市民税	510,741	472,760	37,981	8.0%
固定資産税	4,705,232	4,671,284	33,948	0.7%
土地	2,257,094	2,260,288	▲ 3,194	▲ 0.1%
家屋	1,757,027	1,722,061	34,966	2.0%
償却資産	408,989	399,293	9,696	2.4%
交付金	282,122	289,642	▲ 7,520	▲ 2.6%
軽自動車税	179,322	184,773	▲ 5,451	▲ 3.0%
軽自動車税	179,322	0	179,322	皆増
環境性能割	0	13,296	▲ 13,296	皆減
種別割	0	171,477	▲ 171,477	皆減
市たばこ税	550,446	529,296	21,150	4.0%
都市計画税	935,444	928,774	6,670	0.7%
入湯税	1	1	0	0.0%

市税（現年課税分）の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



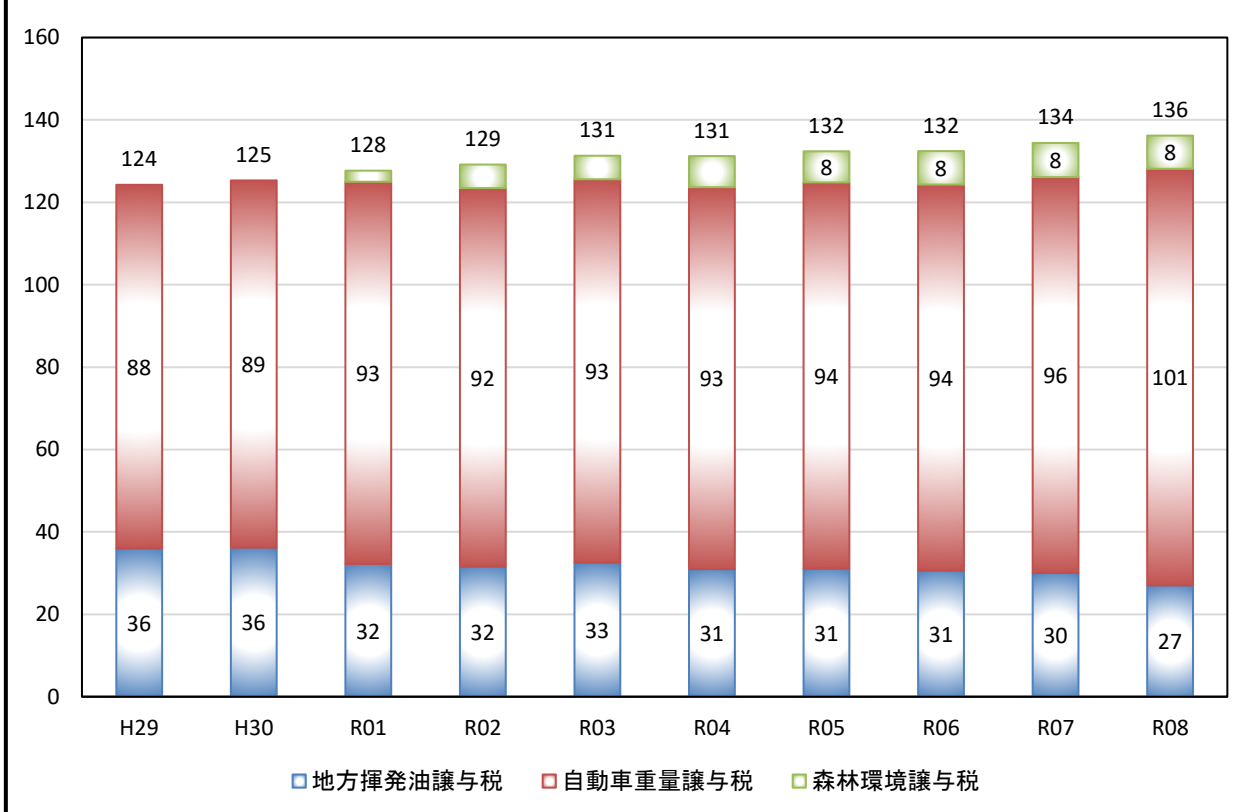
ポイント2 地方譲与税の状況

- 地方譲与税は、前年度に比べて**1.3%増の1億3,620万2千円**となりました。
- 東京都からの譲与見込額通知により計上

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	136,202	134,414	1,788	1.3%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,017	30,016	▲ 2,999	▲ 10.0%
自 動 車 重 量 譲 与 税	101,123	96,114	5,009	5.2%
森 林 環 境 譲 与 税	8,062	8,284	▲ 222	▲ 2.7%

地方譲与税の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



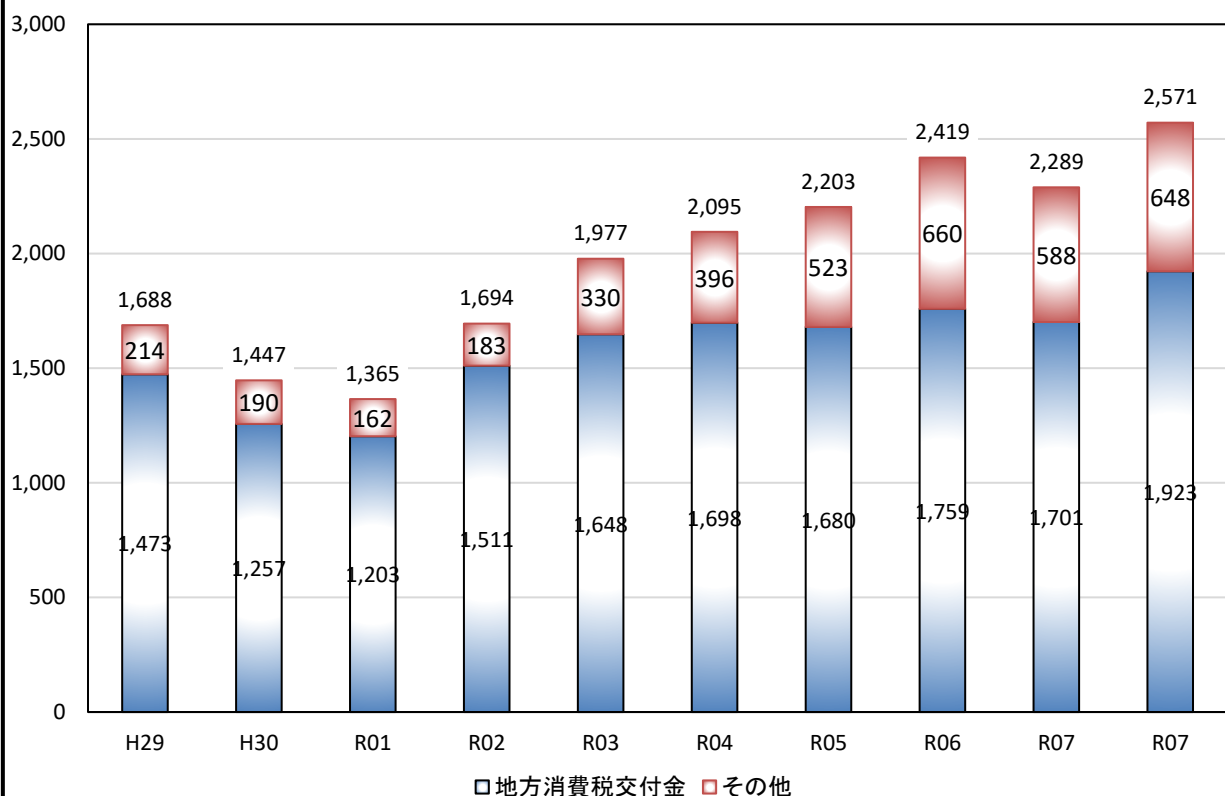
ポイント3 税連動交付金の状況

- 税連動交付金は、前年度に比べて**12.3%増の25億7,091万円**となりました。
 - 利子割交付金は、政策金利の引き上げに伴う預金利率の上昇等により、銀行預金利子等の増加が見込まれることによる増
 - 株式等譲渡所得割交付金は、個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることによる増
 - 法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることによる増
 - 地方消費税交付金は、暦日要因による反動増に加え、国内消費の堅調な推移に伴う譲渡割の増加が見込まれることによる増
 - 環境性能割交付金は、環境性能割廃止に伴う減

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
税 連 動 交 付 金	2,570,910	2,288,905	282,005	12.3%
利 子 割 交 付 金	60,100	42,000	18,100	43.1%
配 当 割 交 付 金	103,600	103,600	0	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,700	110,800	70,900	64.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	302,900	288,500	14,400	5.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,922,600	1,701,400	221,200	13.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	10	42,605	▲ 42,595	▲ 100.0%

税連動交付金の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



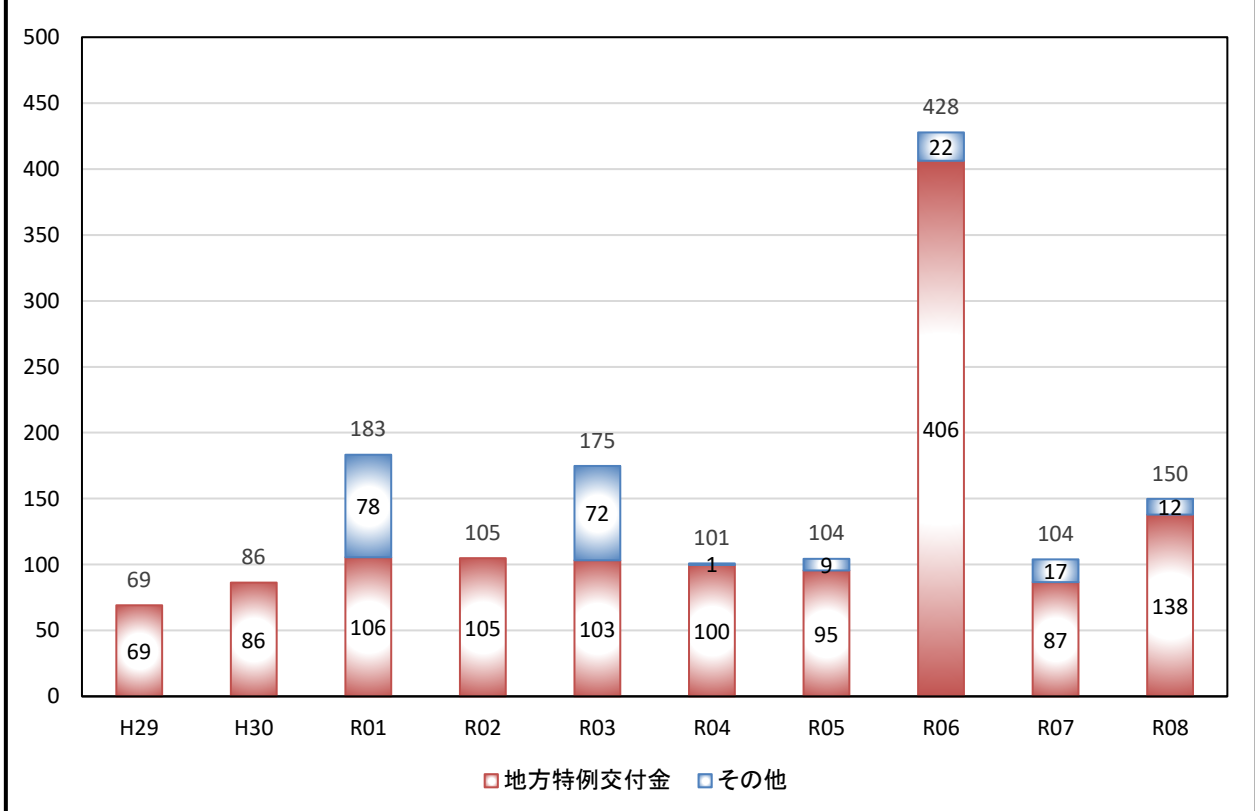
ポイント4 地方特例交付金の状況

- 地方特例交付金は、前年度に比べて**44.2%増の1億4,980万3千円**となりました。
 - 地方特例交付金は、地方揮発油譲与税及び環境性能割の減収分が補填されることによる増
 - 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金は、実績勘案による減

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	149,803	103,919	45,884	44.2%
地 方 特 例 交 付 金	137,872	86,660	51,212	59.1%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,931	17,259	▲ 5,328	▲ 30.9%

地方特例交付金の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



- 備考 1 令和元年度のその他は、子ども・子育て支援臨時交付金、令和3年度から令和8年度までのその他は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
- 2 令和6年度及び令和7年度は、定額減税減収補填特例交付金を含む
- 3 令和8年度は、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）及び軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）を含む

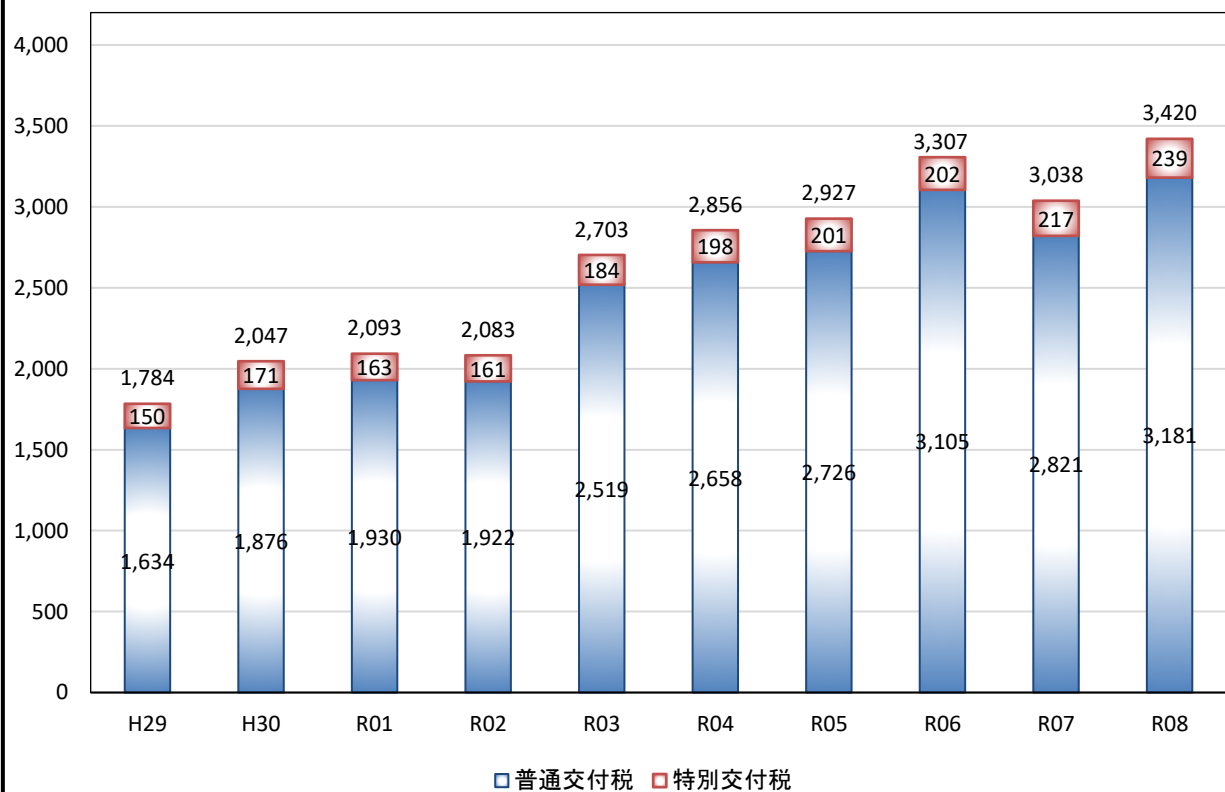
📌 ポイント5 地方交付税の状況

- 地方交付税は、前年度に比べて**12.6%増の34億2,025万5千円**となりました。
 - 普通交付税 基準財政需要額は、国の地方交付税等の一般財源総額の増に伴い、個別算定経費等の増を見込んだことにより前年度に比べて4.6%増の134億2,006万8千円、基準財政収入額は、市税収入の増等により前年度に比べて2.3%増の102億3,918万4千円
 - 特別交付税 交付実績勘案による増

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
地 方 交 付 税	3,420,255	3,037,868	382,387	12.6%
普 通 交 付 税	3,180,884	2,820,771	360,113	12.8%
特 別 交 付 税	239,371	217,097	22,274	10.3%

地方交付税の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）

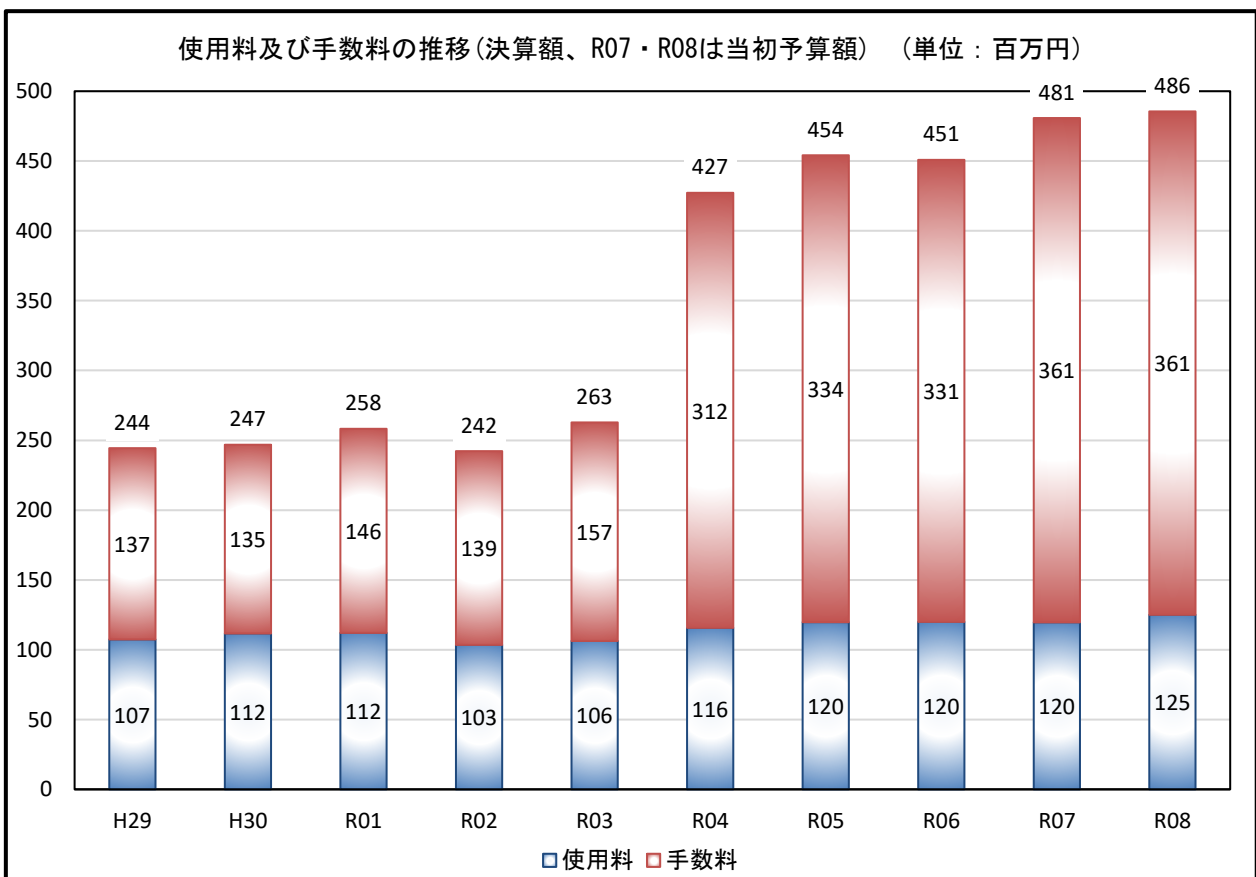


ポイント6 使用料及び手数料の状況

- 使用料及び手数料は、前年度に比べて**1.0%増**の**4億8,555万4千円**となりました。
- 校庭・屋内運動場等使用料等の増

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	485,554	480,809	4,745	1.0%
使 用 料	125,035	119,610	5,425	4.5%
手 数 料	360,519	361,199	▲ 680	▲ 0.2%



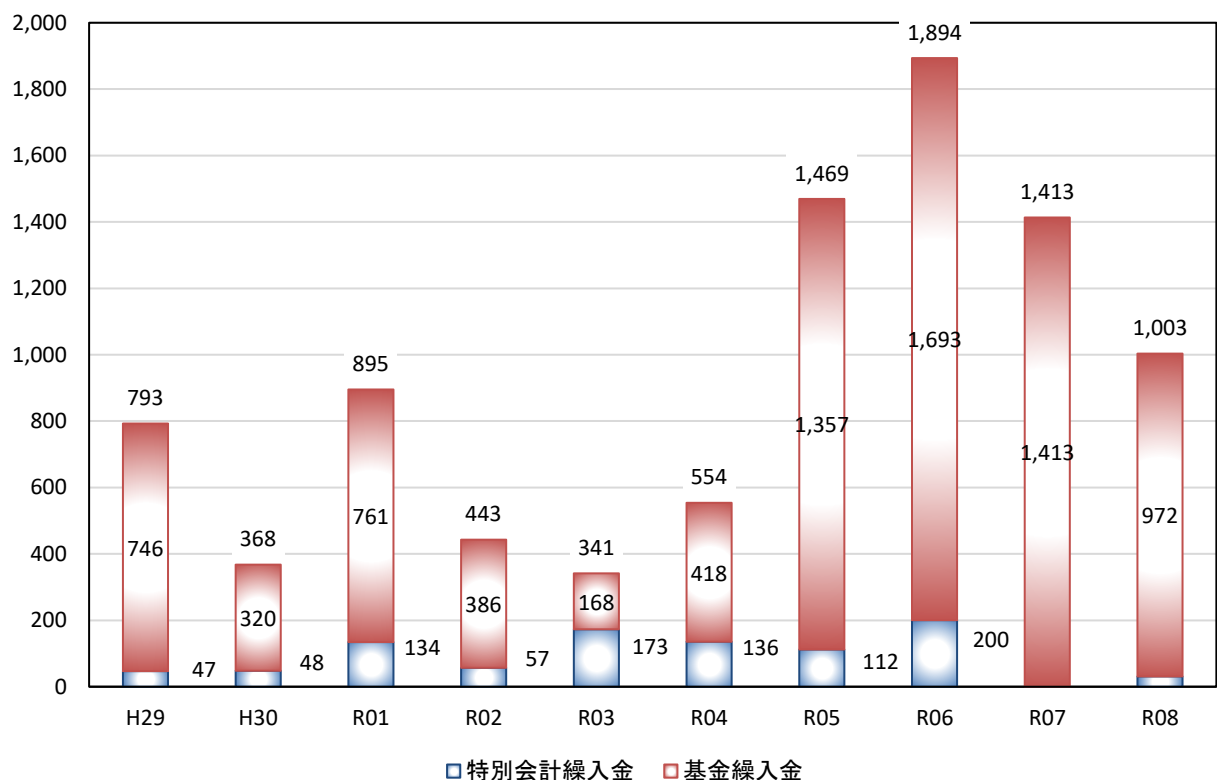
ポイント7 繰入金の状況

- 繰入金は、前年度に比べて**29.0%減の10億337万1千円**となりました。
 - 特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施に伴う介護保険特別会計繰入金の増による増
 - 財政調整基金繰入金は、財源不足額の減による減
 - 公共施設整備基金繰入金は、充当事業費の減による減

(単位：千円)

科目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
繰入金	1,003,371	1,413,393	▲ 410,022	▲ 29.0%
特別会計繰入金	30,999	3	30,996	1,033,200.0%
基金繰入金	972,372	1,413,390	▲ 441,018	▲ 31.2%
財政調整基金繰入金	596,973	1,040,708	▲ 443,735	▲ 42.6%
公共施設整備基金繰入金	90,560	179,567	▲ 89,007	▲ 49.6%

繰入金の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



ポイント8 市債の状況

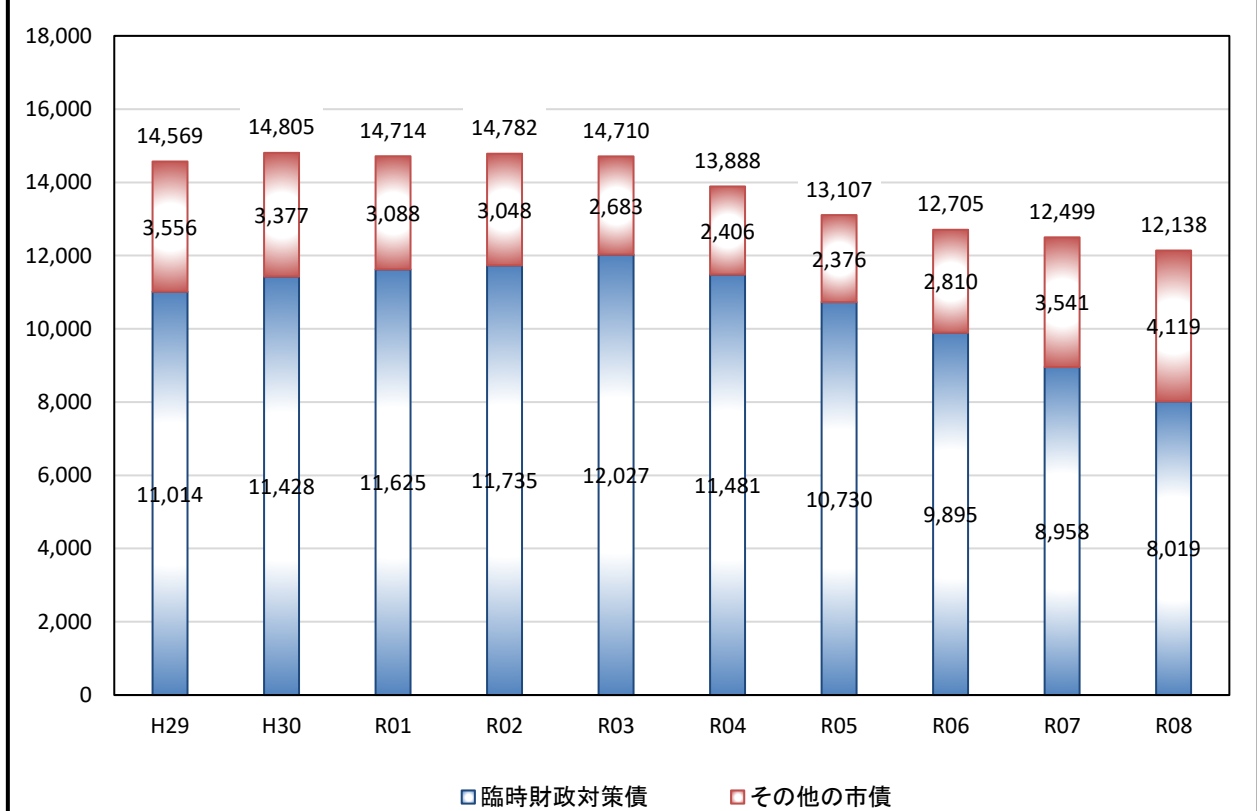
■ 市債は、前年度に比べて**29.2%減**の**10億1,860万円**となりました。

- 臨時財政対策債は、2年連続で新規発行額ゼロ
- その他の市債は、市債充当事業費の減による減
- 市債残高は、臨時財政対策債等の減による減

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市 債	1,018,600	1,438,700	▲ 420,100	▲ 29.2%
臨時財政対策債	0	0	0	-
その他の市債	1,018,600	1,438,700	▲ 420,100	▲ 29.2%

市債残高の推移（決算額、R07・R08は見込額）（単位：百万円）



5 一般会計歳出予算のポイント

📌 ポイント1 義務的経費の状況

■ 人件費（職員人件費など）

- 期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等により、前年度に比べて**5.6%増の50億9,236万6千円**となりました。

○人件費の状況 (単位：千円)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
5,092,366	4,824,426	267,940	5.6%

■ 扶助費（生活保護費、各種手当など）

- 自立支援給付経費（障害者福祉費）等の増により、前年度に比べて**2.1%増の126億1,961万2千円**となりました。

○扶助費の状況 (単位：千円)

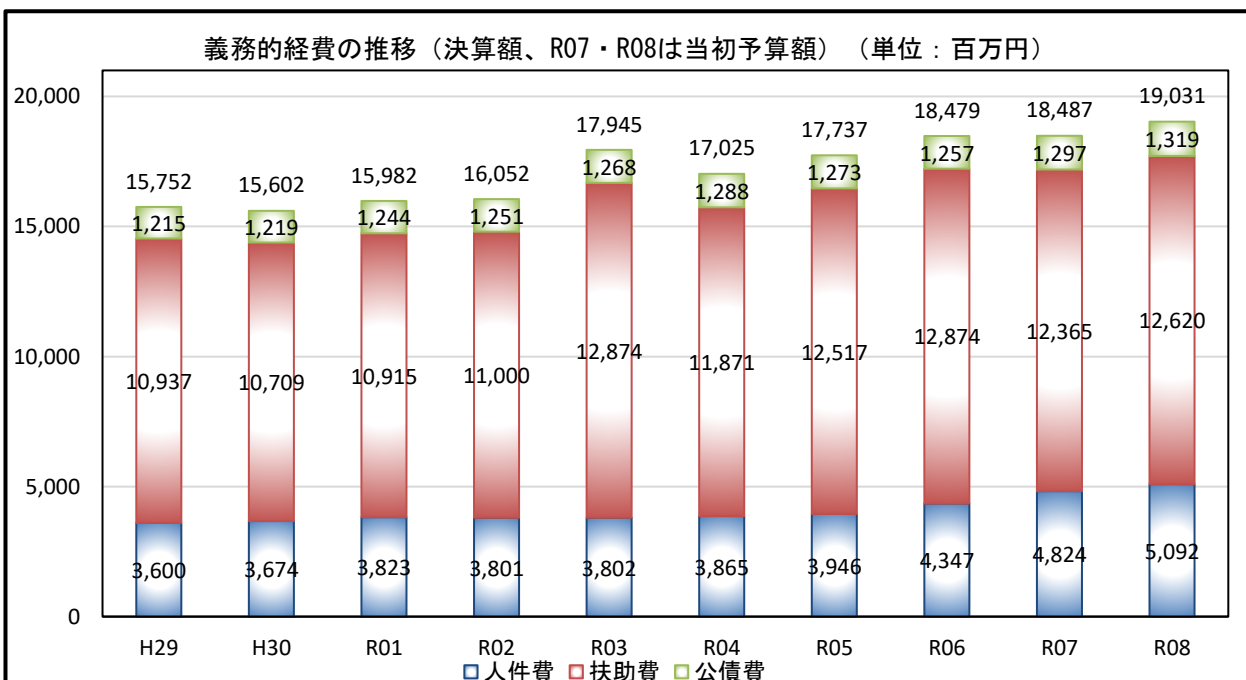
令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
12,619,612	12,365,212	254,400	2.1%

■ 公債費（過去に発行した市債の元利償還金など）

- 元金償還金及び利子の増により、前年度に比べて**1.6%増の13億1,866万9千円**となりました。

○公債費の状況 (単位：千円)

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1,318,669	1,297,319	21,350	1.6%



ポイント2 普通建設事業費の状況

■ 普通建設事業費（道路用地の取得費、公共施設改修工事費など）

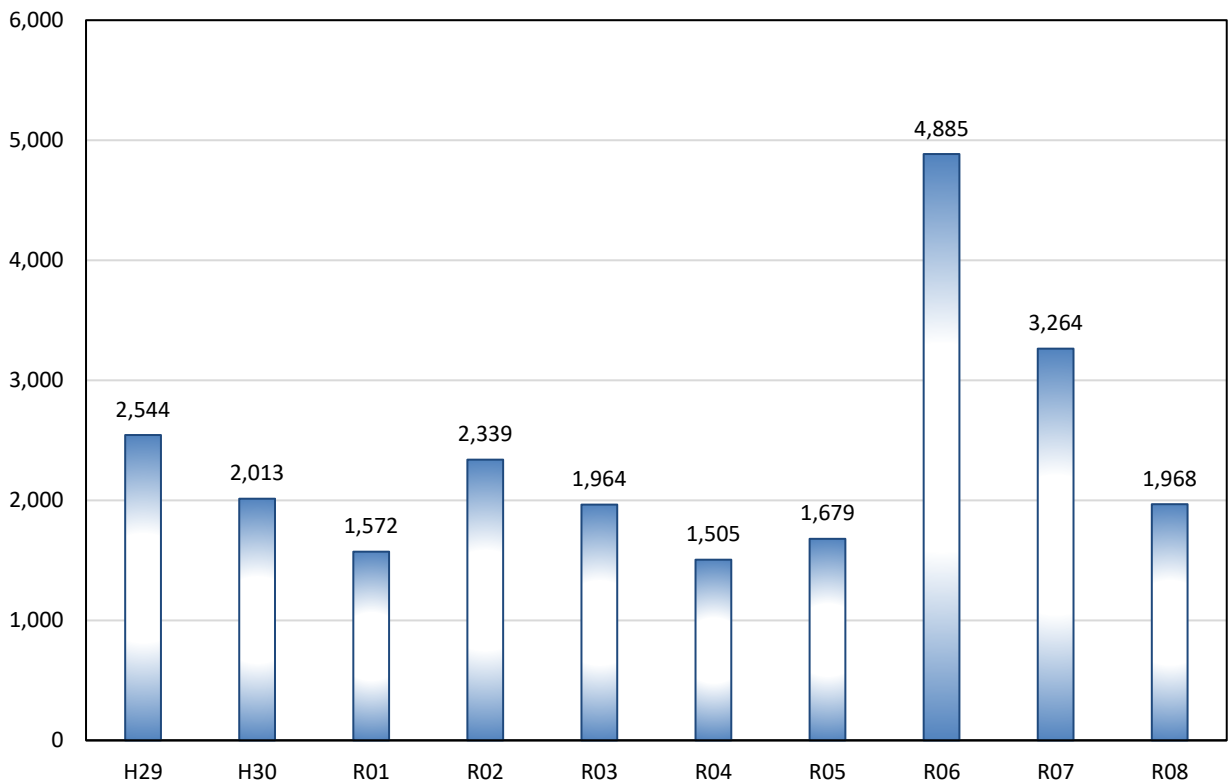
□ 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等の減により、前年度に比べて**39.7%減の19億6,766万円**となりました。

○ 普通建設事業費の状況

（単位：千円）

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1,967,660	3,263,517	▲ 1,295,857	▲ 39.7%

普通建設事業費の推移（決算額、R07・R08は当初予算額）（単位：百万円）



📌 ポイント3 その他の経費の状況

- 物件費（各種委託料、公共施設維持管理経費など）
 - 老人福祉費等の増により、前年度に比べて**2.1%増の57億8,177万1千円**となりました。

○物件費の状況 （単位：千円）

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
5,781,771	5,661,850	119,921	2.1%

- 補助費等（一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金など）
 - 児童委託運営費等の増により、前年度に比べて**14.5%増の39億1,622万5千円**となりました。

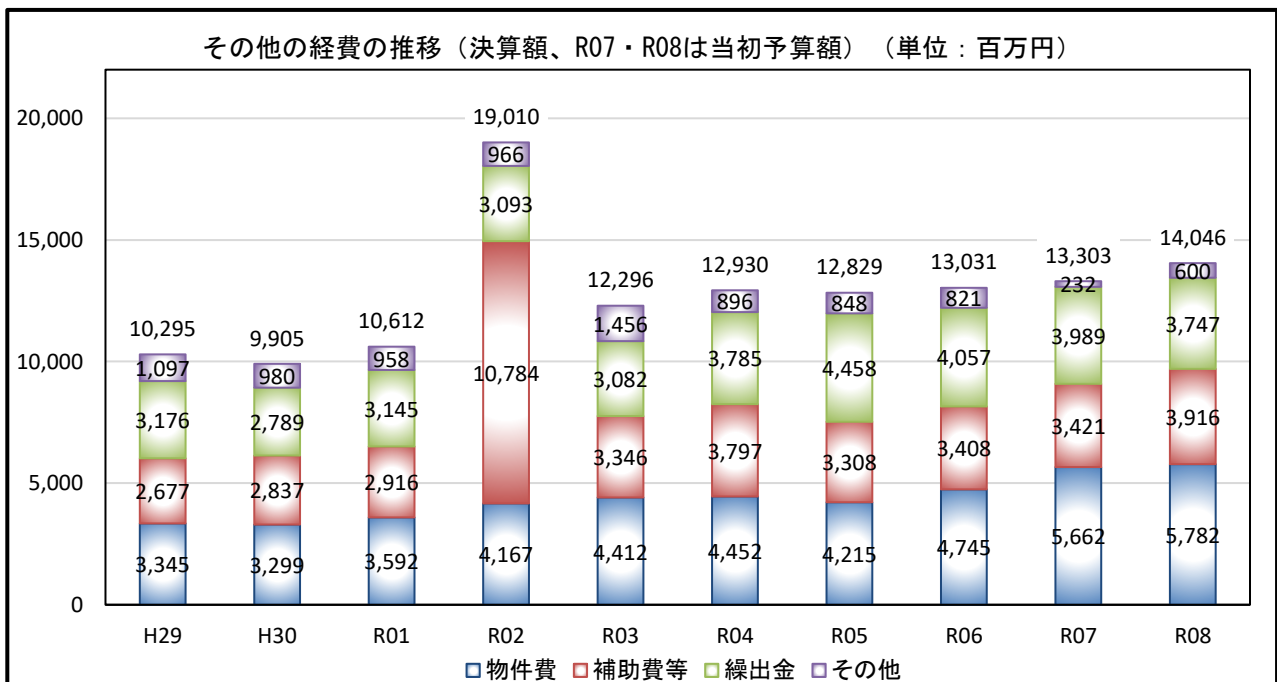
○補助費等の推移 （単位：千円）

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
3,916,225	3,421,138	495,087	14.5%

- 繰出金（特別会計に対する繰出金など）
 - 都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金等の減により、前年度に比べて**6.1%減の37億4,729万4千円**となりました。

○繰出金の推移 （単位：千円）

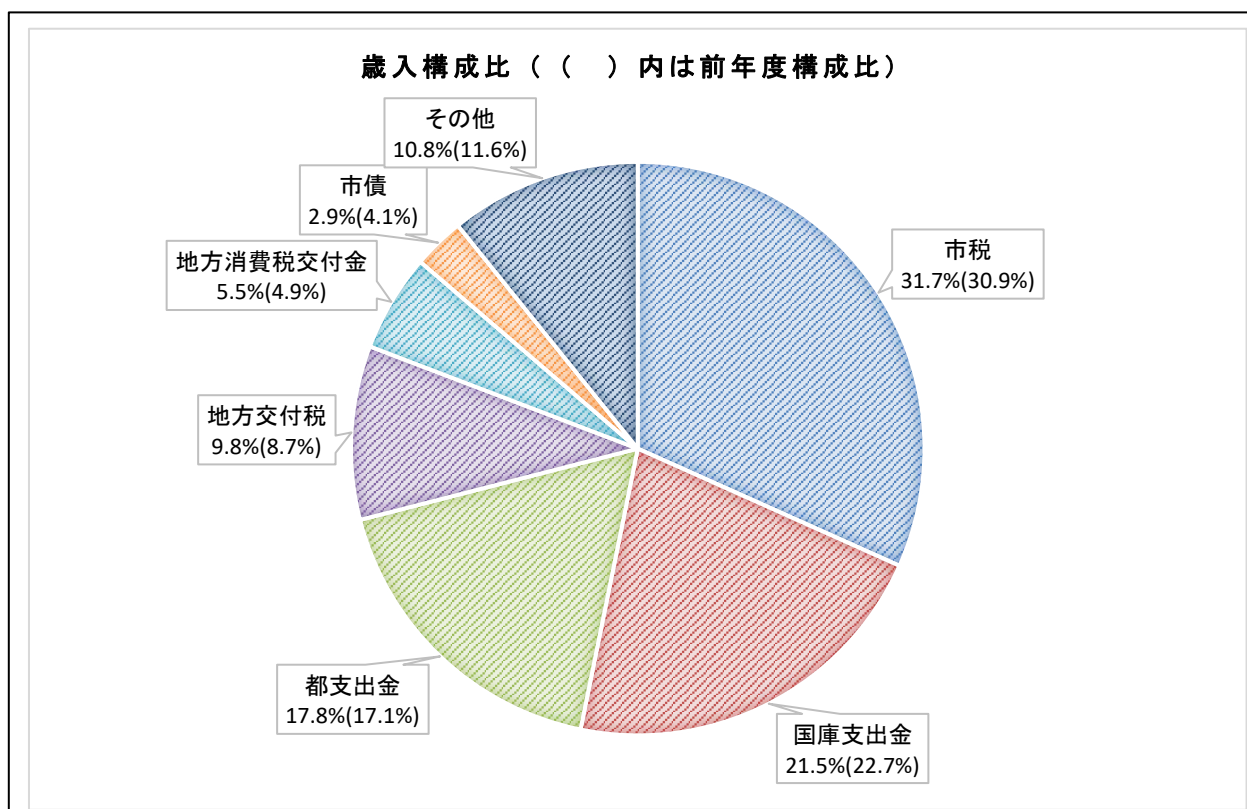
令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
3,747,294	3,988,679	▲ 241,385	▲ 6.1%



6 一般会計款別歳入（前年度比較）

（単位：千円）

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	11,123,608	31.7%	10,825,863	30.9%	297,745	2.8%
2 地 方 譲 与 税	136,202	0.4%	134,414	0.4%	1,788	1.3%
3 利 子 割 交 付 金	60,100	0.2%	42,000	0.1%	18,100	43.1%
4 配 当 割 交 付 金	103,600	0.3%	103,600	0.3%	0	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,700	0.5%	110,800	0.3%	70,900	64.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	302,900	0.9%	288,500	0.8%	14,400	5.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,922,600	5.5%	1,701,400	4.9%	221,200	13.0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10	0.0%	42,605	0.1%	▲ 42,595	▲ 100.0%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	474,199	1.4%	463,216	1.3%	10,983	2.4%
10 地 方 特 例 交 付 金	149,803	0.4%	103,919	0.3%	45,884	44.2%
11 地 方 交 付 税	3,420,255	9.8%	3,037,868	8.7%	382,387	12.6%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,539	0.0%	10,248	0.0%	▲ 709	▲ 6.9%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	4,954	0.0%	63,534	0.2%	▲ 58,580	▲ 92.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	485,554	1.4%	480,809	1.4%	4,745	1.0%
15 国 庫 支 出 金	7,529,333	21.5%	7,939,071	22.7%	▲ 409,738	▲ 5.2%
16 都 支 出 金	6,247,028	17.8%	5,985,722	17.1%	261,306	4.4%
17 財 産 収 入	83,874	0.2%	44,215	0.1%	39,659	89.7%
18 寄 附 金	36,462	0.1%	14,510	0.0%	21,952	151.3%
19 繰 入 金	1,003,371	2.9%	1,413,393	4.0%	▲ 410,022	▲ 29.0%
20 繰 越 金	500,000	1.4%	500,000	1.4%	0	0.0%
21 諸 収 入	250,313	0.7%	309,479	0.9%	▲ 59,166	▲ 19.1%
22 市 債	1,018,600	2.9%	1,438,700	4.1%	▲ 420,100	▲ 29.2%
合 計	35,044,005	100.0%	35,053,866	100.0%	▲ 9,861	▲ 0.0%
【参考】自主財源	13,488,136	38.5%	13,651,803	38.9%	▲ 163,667	▲ 1.2%



7 市税調定額・収入額（前年度比較）

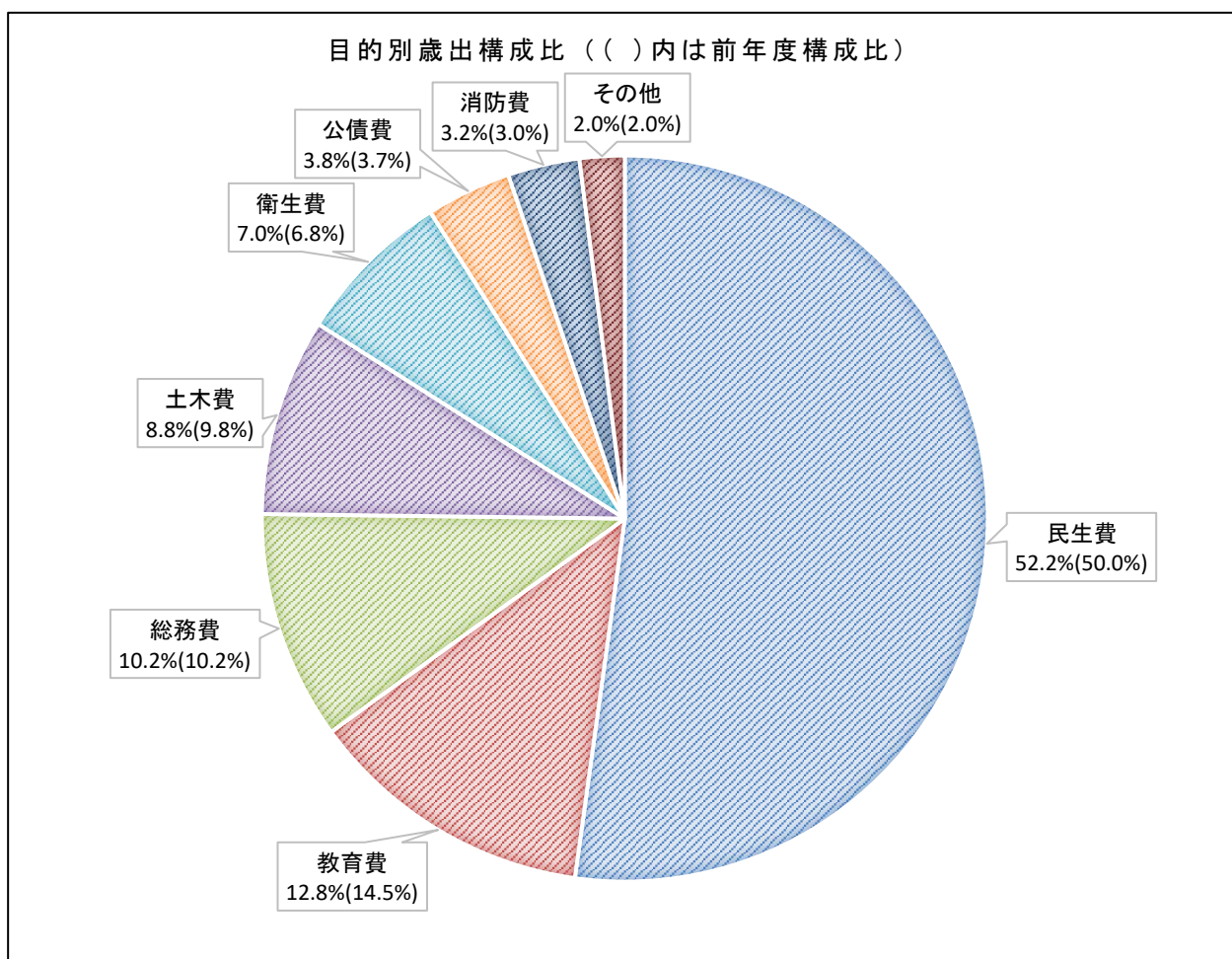
（単位：千円）

科 目	令和8年度				令和7年度 当初予算額 C	比較		
	調定額 A	当初予算額 B	収納率	Bの 構成比		増減額 (B-C)	増減率	
現 年 課 税 分	市 民 税	4,741,712	4,703,925	99.2%	42.3%	4,458,239	245,686	5.5%
	(1) 個 人	4,230,459	4,193,184	99.1%	37.7%	3,985,479	207,705	5.2%
	(2) 法 人	511,253	510,741	99.9%	4.6%	472,760	37,981	8.0%
	固 定 資 産 税	4,718,542	4,705,232	99.7%	42.3%	4,671,284	33,948	0.7%
	(1) 土 地	2,263,886	2,257,094	99.7%	20.3%	2,260,288	▲ 3,194	▲ 0.1%
	(2) 家 屋	1,762,314	1,757,027	99.7%	15.8%	1,722,061	34,966	2.0%
	(3) 償却資産	410,220	408,989	99.7%	3.7%	399,293	9,696	2.4%
	(4) 交付金等	282,122	282,122	100.0%	2.5%	289,642	▲ 7,520	▲ 2.6%
	軽自動車税	181,827	179,322	98.6%	1.6%	184,773	▲ 5,451	▲ 3.0%
	(1) 軽自動車税	181,827	179,322	98.6%	1.6%	0	179,322	皆増
	(2) 環境性能割	0	0	-	-	13,296	▲ 13,296	皆減
	(3) 種別割	0	0	-	-	171,477	▲ 171,477	皆減
	市たばこ税	550,446	550,446	100.0%	5.0%	529,296	21,150	4.0%
	都市計画税	938,259	935,444	99.7%	8.4%	928,774	6,670	0.7%
入湯税	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%	
小 計	11,130,787	11,074,370	99.5%	99.6%	10,772,367	302,003	2.8%	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	93,340	30,712	32.9%	0.3%	33,727	▲ 3,015	▲ 8.9%
	(1) 個 人	90,523	29,963	33.1%	0.3%	33,221	▲ 3,258	▲ 9.8%
	(2) 法 人	2,817	749	26.6%	0.0%	506	243	48.0%
	固 定 資 産 税	34,458	14,265	41.4%	0.1%	15,095	▲ 830	▲ 5.5%
	軽自動車税	6,807	1,306	19.2%	0.0%	1,604	▲ 298	▲ 18.6%
	都市計画税	7,137	2,955	41.4%	0.0%	3,070	▲ 115	▲ 3.7%
	小 計	141,742	49,238	34.7%	0.4%	53,496	▲ 4,258	▲ 8.0%
合 計	11,272,529	11,123,608	98.7%	100.0%	10,825,863	297,745	2.8%	

8 一般会計目的別経費（前年度比較）

（単位：千円）

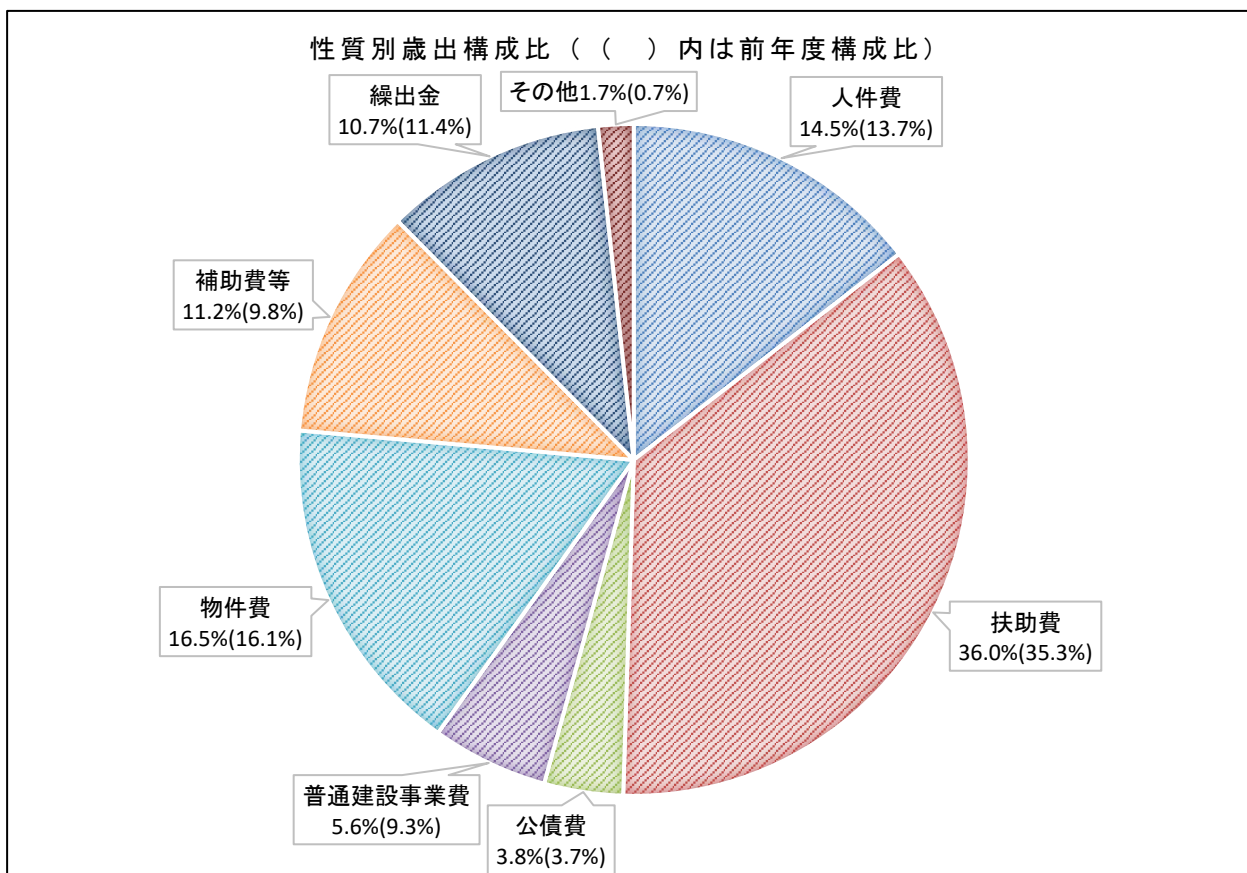
科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	287,732	0.8%	277,408	0.8%	10,324	3.7%
2 総 務 費	3,592,098	10.2%	3,596,497	10.2%	▲ 4,399	▲ 0.1%
3 民 生 費	18,283,636	52.2%	17,539,080	50.0%	744,556	4.2%
4 衛 生 費	2,434,896	7.0%	2,389,015	6.8%	45,881	1.9%
5 農 林 業 費	168,865	0.5%	151,567	0.4%	17,298	11.4%
6 商 工 費	216,432	0.6%	230,572	0.7%	▲ 14,140	▲ 6.1%
7 土 木 費	3,100,266	8.8%	3,430,273	9.8%	▲ 330,007	▲ 9.6%
8 消 防 費	1,136,402	3.2%	1,044,667	3.0%	91,735	8.8%
9 教 育 費	4,485,009	12.8%	5,077,468	14.5%	▲ 592,459	▲ 11.7%
10 公 債 費	1,318,669	3.8%	1,297,319	3.7%	21,350	1.6%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	35,044,005	100.0%	35,053,866	100.0%	▲ 9,861	0.0%



9 一般会計性質別経費（前年度比較）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	19,030,647	54.3%	18,486,957	52.7%	543,690	2.9%
人件費	5,092,366	14.5%	4,824,426	13.7%	267,940	5.6%
扶助費	12,619,612	36.0%	12,365,212	35.3%	254,400	2.1%
公債費	1,318,669	3.8%	1,297,319	3.7%	21,350	1.6%
投資的経費	1,967,660	5.6%	3,263,517	9.3%	▲ 1,295,857	▲ 39.7%
普通建設事業費	1,967,660	5.6%	3,263,517	9.3%	▲ 1,295,857	▲ 39.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他経費	14,045,698	40.1%	13,303,392	38.0%	742,306	5.6%
物件費	5,781,771	16.5%	5,661,850	16.1%	119,921	2.1%
維持補修費	150,584	0.4%	134,853	0.4%	15,731	11.7%
補助費等	3,916,225	11.2%	3,421,138	9.8%	495,087	14.5%
積立金	99,063	0.3%	76,711	0.2%	22,352	29.1%
投資及び出資金	330,600	0.9%	0	0.0%	330,600	皆増
貸付金	161	0.0%	161	0.0%	0	0.0%
繰出金	3,747,294	10.7%	3,988,679	11.4%	▲ 241,385	▲ 6.1%
予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	35,044,005	100.0%	35,053,866	100.0%	▲ 9,861	0.0%



10 一般会計債務負担行為（令和8年度設定）

事項	期間	限度額	担当課
人材育成基本方針策定支援業務委託	令和9年度	2,090	職員課
例規システム等利用料	令和9年度から令和12年度まで	13,860	文書法制課
庁舎維持管理業務委託	令和9年度から令和10年度まで	61,916	総務契約課
（仮称）公共施設個別施設計画等策定支援業務委託	令和9年度から令和10年度まで	28,655	企画政策課
情報化推進関連サーバ機器等借上	令和9年度から令和13年度まで	19,863	デジタル推進課
総合行政ネットワーク接続機器等借上	令和9年度から令和13年度まで	44,880	デジタル推進課
住民情報システム使用料	令和9年度から令和12年度まで	305,272千円に標準仕様書の改定に伴う増額分を加えた額	デジタル推進課
個人番号カード交付予約管理システム使用料	令和9年度から令和12年度まで	8,514	市民課
市議会議員選挙選挙公報印刷	令和9年度	1,530	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙投票所入場整理券作成等委託	令和9年度	2,631	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙横断幕作製等委託	令和9年度	209	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙投開票所設営等委託	令和9年度	1,320	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託	令和9年度	5,221	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙投票管理システムサポート等委託	令和9年度	638	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙投票用紙読取分類機点検等委託	令和9年度	479	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙期日前・当日投票事務委託	令和9年度	2,516	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙開票事務委託	令和9年度	317	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙三ツ木地区会館駐車場管理運営委託	令和9年度	116	選挙管理委員会事務局

事項	期間	限度額	担当課
身体障害者等移送サービス運 行業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	24,976	障害福祉課
児童相談管理システム利用料	令和9年度から 令和13年度まで	4,545	子ども子育て支援課
一般廃棄物処理基本計画策定 支援業務委託	令和9年度	8,976	ごみ対策課
第四次農業振興計画策定支援 業務委託	令和9年度	4,219	産業観光課
小・中学校図書館システム使 用料	令和9年度から 令和12年度まで	17,744	教育総務課
大南学園第七小学校LED化 ESCO事業委託	令和9年度から 令和11年度まで	792	教育総務課
第八小学校LED化ESCO 事業委託	令和9年度から 令和11年度まで	792	教育総務課
第九小学校LED化ESCO 事業委託	令和9年度から 令和11年度まで	792	教育総務課
大南学園第四中学校LED化 ESCO事業委託	令和9年度から 令和11年度まで	792	教育総務課

債務負担行為とは

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為(将来の支出を伴うもの)の内容を定めておくものであり、会計年度独立の原則の例外として、予算の内容として定めるものです。

本市では、複数年借り入れる事務機器(コピー機やパソコンなど)やLED街路照明器具などのほか、指定管理者制度導入施設の指定管理料など多くの事業に債務負担行為を設定しています。

1 1 一般会計市債（令和8年度借入）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎施設整備事業	71,300	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
緑が丘ふれあいセンター施設整備事業	7,000			
山王森児童館施設整備事業	9,100			
児童福祉施設整備助成事業	11,000			
主要市道第12号線拡幅整備事業	15,600			
主要市道第71号線整備事業	23,100			
新青梅街道拡幅に伴う既設道路排水管布設替え事業	237,500			
新青梅街道拡幅に伴う雨水対策整備事業	11,500			
立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業	51,800			
多摩都市モノレール関連事業	247,900			
全国瞬時警報システム受信機更新事業	5,000			
大南学園第七小学校施設整備事業	48,100			
第八小学校施設整備事業	30,900			
第九小学校施設整備事業	18,500			
大南学園第四中学校施設整備事業	26,400			
第五中学校施設整備事業	23,800			
学校給食センター解体事業	180,100			
計	1,018,600			

12 一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
普 通 債	2,751,372	3,385,169	1,018,600	313,224	4,090,545
総 務	57,373	46,169	78,300	8,982	115,487
民 生	11,008	9,833	20,100	1,187	28,746
衛 生	16,593	6,147		6,147	0
商 工	133,511	169,173		21,538	147,635
土 木	654,690	899,461	587,400	97,692	1,389,169
消 防	995,223	979,169	5,000	41,033	943,136
教 育	882,974	1,275,217	327,800	136,645	1,466,372
そ の 他	9,953,968	8,997,696	0	950,007	8,047,689
住 民 税 等 減 税 補 填 債	16,415	4,785		4,785	0
臨 時 財 政 対 策 債	9,895,098	8,957,530		938,147	8,019,383
減 収 補 填 債	42,455	35,381		7,075	28,306
合 計	12,705,340	12,382,865	1,018,600	1,263,231	12,138,234

臨時財政対策債とは

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足する場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度です。臨時財政対策債は、形式的には地方公共団体の借金となりますが、実質的には元利償還金の全額が後年度の地方交付税に算入されるため、地方交付税の代替財源とみることができます。

1.3 財政分析指数

区 分	普通会計決算			一般会計当初予算	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
公債費負担比率 (%)	6.7	6.3	5.9	6.4	6.3
財政力指数	0.793	0.777	0.770	0.78	0.77
経常収支比率 (%)	92.6 (94.6)	94.6 (95.5)	96.2 (96.7)	92.6	94.6
自主財源比率 (%)	40.8	41.7	37.8	38.9	38.5
義務的経費比率 (%)	54.1	55.0	50.8	52.7	54.3
投資的経費比率 (%)	4.8	5.2	13.4	9.3	5.6

備考 経常収支比率の（ ）内は、臨時財政対策債等を経常一般財源等に加えない場合の比率

公債費負担比率とは

公債費負担比率とは、公債費（借金の返済費用）に使われた一般財源（使途が特定されていない財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。本市では、毎年度6%程度で良好な数値となっています。

財政力指数とは

財政力指数とは、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常は3か年平均を用います。地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）は、普通交付税が交付されない不交付団体（財源超過団体）となります。本市では、毎年度1を下回っていることから、普通交付税の交付を受けています。

経常収支比率とは

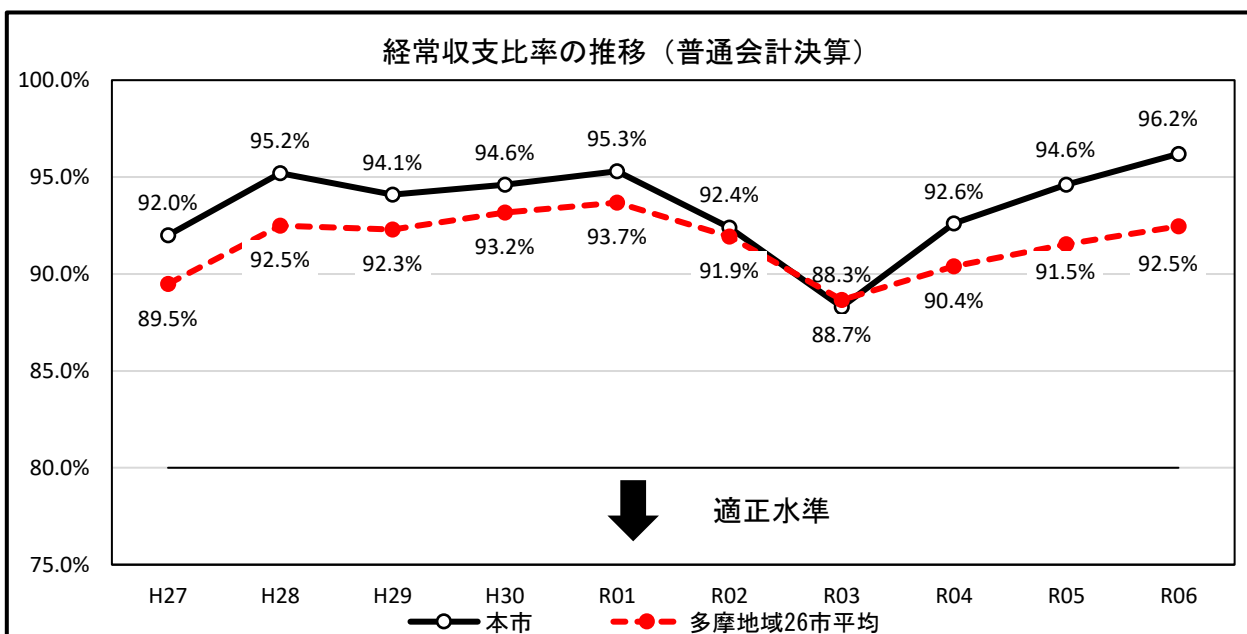
経常収支比率とは、市税など毎年度経常的に収入され、使途の特定されていない一般財源が、毎年度支出される経常的な経費にどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。一般的に70%～80%程度が適正とされ、本比率が100%に近いほど財政に余裕がなくなり、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となります。本市では、90%台で推移しており、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となっています。

自主財源比率、義務的経費比率、投資的経費比率とは

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる地方税、使用料及び手数料などの合計額が歳入総額に占める割合を示すものです。

義務的経費比率とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の合計額が歳出総額に占める割合を示すものです。

投資的経費比率とは、道路整備などの建設事業に係る経費が歳出総額に占める割合を示すものです。



1.4 健全化判断比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-
実質公債費比率 (%)	0.3	0.8	1.4	1.7	1.5
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	-

実質赤字比率とは

実質赤字比率とは、福祉や教育、まちづくり等を行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、赤字はないため、比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率とは

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、市全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、一般会計及び特別会計のいずれにおいても赤字はないため、比率は「-」となっています。

実質公債費比率とは

実質公債費比率とは、公債費（借金の返済費用）及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。本比率は、過去3か年の平均により算出します。本市では、将来支出することを約束している「実質的な借金」の割合は相当低く、健全な値となっています。

将来負担比率とは

将来負担比率とは、市債の残高をはじめ、退職手当支給予定額まで含めた将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合です。将来負担比率は、将来負担すべき額（借金等）からこれに充当することができる基金等（貯金等）を差し引いて算出します。本市では、貯金等の額が借金等の額を上回っているため、将来負担比率は「-」となっています。

15 多摩都市モノレール関連事業

- 令和8年度当初予算における多摩都市モノレール関連事業のうち主なもの

(単位：千円)

📍 多摩都市モノレール経営支援事業【沿線まちづくり課】 ※新規	330,600
---------------------------------	---------

- 多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的として、協定及び覚書に基づき支援等を実施します。
 - 多摩都市モノレール株式会社への出資

📍 多摩都市モノレール延伸促進事業【沿線まちづくり課】	1,096
-----------------------------	-------

- 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面の早期延伸の実現に向け、促進活動を活性化します。
 - 延伸PR物品の作製・販売、情報誌の作成・配布等

📍 多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業【沿線まちづくり課】	12,161
----------------------------------	--------

- 多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行います。

📍 都市核地区土地区画整理事業【区画整理課】 ※都市核特会	1,384,712
-------------------------------	-----------

- 道路、公園等の公共施設の整備、商業・業務施設の誘導・集積等を目的として、土地区画整理事業を施行します。
 - 施行地区：本町一丁目、榎三丁目の各一部 施行面積：約30.9ha

16 DX推進関係事業

■ 令和8年度当初予算におけるDX推進関係事業のうち主なもの

(単位：千円)

☞ 民生・児童委員活動ICT化支援事業【福祉総務課】※新規 8,245

- 民生・児童委員にスマートフォンを貸与し、連絡アプリ等を活用した委員相互の連携強化を図るとともに、市民からの相談受付体制の構築を行い、委員活動のICT化を支援します。

☞ 児童相談管理システム導入事業【子ども子育て支援課】※新規 15,696

- 児童虐待等相談対応において、複雑な相談への対応をより一層強化するため、児童福祉の推進及び適切な管理が可能なシステムを導入します。

☞ 高齢者スマートフォン購入費補助事業【高齢福祉課】※新規 3,450

- 高齢者のデジタルデバイドを解消するため、スマートフォンを購入したことの無い高齢者に対し購入費用を補助します。
○ 補助上限額：3万円

☞ 学校図書室電算化事業【教育総務課】※新規 41,216

- 全小・中学校の学校図書室にある図書をデータベース化し、児童・生徒の利便性向上を図るとともに、効率的な蔵書管理を行います。

☞ 収蔵資料デジタルアーカイブ化事業【文化振興課】※新規 8,235

- 歴史民俗資料館の収蔵資料をデジタル化し、保存記録した上で活用します。

☞ 地域産業デジタル化推進補助事業【産業観光課】※新規 3,000

- 市内事業者のデジタル化を推進するため、デジタル化ツール導入等に係る費用を補助します。
○ 補助上限額：30万円

☞ 登記済通知書連携機能導入事業【課税課】※新規 330





- 法務局から受領する登記済通知書データのオンライン化に対応させ、固定資産税情報の異動処理の入力時間削減やペーパーレス化を図るため、連携機能を導入します。

<p>👉 固定資産税評価・課税事務支援システム機能強化事業【課税課】※新規</p>	2,035
<ul style="list-style-type: none"> ● 登記済通知書データを自動取込し、統括管理・整理を行い、現地調査の進捗管理、登記履歴の検索・照会、土地台帳の管理等を効率化するシステムを導入します。 	
<p>👉 レセプト自動点検事業【保険年金課】※国保特会</p>	1,644
<ul style="list-style-type: none"> ● A I 及び R P A を用いたレセプト自動点検事業を実施します。 	
<p>👉 I C T 教育支援員派遣事業【教育指導課】</p>	29,555
<ul style="list-style-type: none"> ● I C T 支援員を各小・中学校に派遣し、教員等に対して I C T 教育の支援を行います。 	
<p>👉 スポーツ都市宣言事業【スポーツ振興課】</p>	1,708
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が A R スポーツを体験できるよう、A R スポーツのイベントを実施します。 	
<p>👉 デジタル化推進アドバイザー事業【デジタル推進課】</p>	8,917
<ul style="list-style-type: none"> ● 外部のデジタル人材を活用し、D X の取組を推進します。 	
<p>👉 A I ツール等活用事業【デジタル推進課】</p>	555
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の業務効率化を図るため、A I 音声テキスト化議事録作成支援ツールを活用します。 	

17 ゼロカーボンシティの実現に向けた事業

■ 令和8年度当初予算におけるゼロカーボンシティの実現に向けた事業のうち主なもの

(単位：千円)

 庁用電気自動車導入事業【総務契約課、教育総務課、環境課】	6,261
<ul style="list-style-type: none">● 総務契約課及び教育総務課で使用する庁用車について、電気自動車を導入します。	
 ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業【環境課】	9,850
<ul style="list-style-type: none">● 市内の温室効果ガス排出抑制につながる住宅の改修工事及び設備設置に対して、補助金を交付します。 <p>○対象： 遮熱性塗装工事、断熱工事、家庭用蓄電池設置、太陽光発電システム設置</p>	
 公共施設照明LED化事業【教育総務課、環境課】	101,517
<ul style="list-style-type: none">● 小・中学校等の公共施設について、E S C O事業を活用し、照明のLED化を行います。 <p>○七小・八小・九小・四中工事</p>	
 ゼロカーボンシティチャレンジ校における研究奨励事業【教育指導課】	898
<ul style="list-style-type: none">● ゼロカーボンシティチャレンジ校に指定する第一中学校区の小・中学校におけるゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究する事業について支援します。 <p>○一小・九小・一中（1校当たり上限30万円）</p>	

18 一般会計等の主な事業（⑧実施計画事業（多摩都市モノレール関連事業等を除く））

【凡例】 新・・・新規事業 充・・・充実事業

（単位：千円）

第1章 市民との協働による地域振興

コミュニティ

○交流

● 栄村交流事業【文化振興課】 825

- 長野県栄村で伝統的に行われている栄ふるさと太鼓と市内で行われている太鼓を通じた姉妹都市交流事業を行います。

● 国際交流推進事業【協働推進課】 678

- 国際理解を深めるための施策を推進します。
 - 国際理解講座の開催
 - 横田基地英語ツアーの実施
 - モンゴル国との交流事業の実施
 - 窓口における多言語通訳タブレットの運用

パートナーシップ

○市民参加と協働

● 協働事業提案制度【協働推進課】 929

- 市民活動団体が市と協働で実施する協働事業を提案する制度を運用します。

第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり

健康・医療

○健康づくり

新胃内視鏡検診事業【健康推進課】 4,073

- がんの早期発見・早期治療を行うことで死亡者数の減少を図るため、胃内視鏡検診を実施します。
- 対象者：50歳以上の市民
- 定員：100人

新おたふくかぜ予防接種費用助成事業【健康推進課】 4,832

- おたふくかぜの流行の発生を防ぐとともに、合併症を予防するため、接種費用の一部を助成します。
- 自己負担額：3千円

新健康ポイント事業【健康推進課】 10,000

- 市民の健康増進意識の向上等を図るため、スマートフォンのアプリを活用した事業を実施します。

充妊婦健康診査事業【子ども子育て支援課】 43,961

- 妊婦を対象として、健康診査を実施します。
- 妊婦健康診査（14回）、超音波検査（4回）、子宮頸がん検診、新生児聴覚検査《充実内容》産婦健康診査（2回）を新たに公費負担

●妊婦歯科健康診査事業【子ども子育て支援課】 1,310

- 妊婦を対象として、個別の歯科健康診査を実施します。

●歯周疾患検診事業【健康推進課】 3,299

- 指定歯科医療機関で歯周疾患検診を実施します。
- 対象者：20歳以上の市民
- 定員：450人

●若年健康診査事業【健康推進課】 3,934

- 特定健康診査等の対象とならない若年層の市民に対し、健康診査を実施します。
- 対象者：20歳以上39歳以下の市民
- 定員：300人

<ul style="list-style-type: none"> ● アピアランスケア助成事業【健康推進課】 2,000
<ul style="list-style-type: none"> ■ がん治療等に伴う脱毛、乳房の切除等外見の変化により、ウィッグ・胸部補整具等を必要としている者を対象に購入費用等を助成します。 ○助成上限額：5万円
○医療・救急
<ul style="list-style-type: none"> ● 休日診療等事業【健康推進課】 25,106
<ul style="list-style-type: none"> ■ 休日及び休日準夜診療を実施します。 ○休日診療実施日：日曜日、祝日及び年未年始 ○休日準夜診療実施日：日曜日及び祝日 ○実施場所：保健相談センター
<ul style="list-style-type: none"> ● 休日歯科診療事業【健康推進課】 8,384
<ul style="list-style-type: none"> ■ 休日歯科診療を実施します。 ○実施日：日曜日及び年未年始 ○実施場所：市内当番歯科医療機関
<ul style="list-style-type: none"> ● 公的病院等運営費補助事業【健康推進課】 55,388
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域において必要な不採算医療等（救急告示病院、小児医療病床及び小児救急医療提供病院）を担う公的病院等に対し、運営費を補助します。 ○補助対象：武蔵村山病院
○社会保障制度
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療費適正化事業【保険年金課】※国保特会 18,084
<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療費分析に基づき受診勧奨、重症化予防等の保健事業を実施します。 ○医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化指導事業等 ○後発医薬品差額通知事業 ○骨粗しょう症治療中断者への受診勧奨事業（フレイル予防）及び多剤服薬者に対する服薬情報通知事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 特定健康診査未受診者勧奨事業【保険年金課】※国保特会 7,609
<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施します。 ○ナッジ理論を活用した受診勧奨通知事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【保険年金課、高齢福祉課、健康推進課】※後期特会、一般会計 17,128
<ul style="list-style-type: none"> ■ ハイリスクアプローチ ○国保データベース（KDB）システムを利用した地域の健康課題を分析し、糖尿病等重症化予防事業を実施 ■ ポピュレーションアプローチ ○フレイルチェック会及び個別相談事業の実施（高齢者の通いの場等16か所で実施） ○口腔と栄養に係る健康教室・相談事業（歯つらつ教室）の実施

福祉

○地域福祉

新生活困窮者自立相談支援等業務委託事業【福祉総務課、生活福祉課】 21,648

- 市民なやみごと相談窓口における市民に対する相談支援の質の向上や相談体制の強化を目的に、専門の相談員による相談業務及びアウトリーチを含めた支援を新たに民間委託するとともに、生活困窮者及び生活保護受給者のうち、就労に向けた準備が必要な方を対象として、支援を実施します。

●重層的支援体制整備事業【福祉総務課】 25,589

- 地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施します。

●生活困窮者就労支援事業【福祉総務課】 6,897

- 生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施します。

●権利擁護推進事業【福祉総務課】 27,100

- 福祉サービス総合支援事業
○福祉サービスの利用者等が福祉サービスを安心して選択し、利用できるよう、相談、苦情対応、支援等を総合的かつ一体的に実施します。
- 成年後見活用あんしん生活創造事業
○地域連携ネットワークの中心となる中核機関により、成年後見制度の積極的な活用を図り、市民が地域で安心して生活を継続できるよう、成年後見制度に関する相談及び利用支援や成年後見人等への支援等を実施します。

○子ども・子育て支援

新こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）【子ども育成課】 46,824

- 保護者の就労等の有無に関わらず、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない0歳6か月から満3歳未満までの未就園児を保育所等で月一定時間まで預かり、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境の整備を図ります。
○対象施設：小規模保育所、幼稚園

新3歳児以上の給食費補助事業【子ども育成課】 15,036

- 保育所、幼稚園等に通う児童の保護者に対して、給食費の一部（月額1,000円）を補助します。

新ヤングケアラー実態調査事業【子ども子育て支援課】 2,530

- 家族の病気や障害、高齢などの理由で、日常的に介護や家事を担っている子ども・若者であるヤングケアラーについて、必要な施策や支援に繋げていくことを目的に実態調査を実施します。

新民間保育所運営費補助事業（11時間開所パート保育士加算）【子ども育成課】 2,679

- 保育士の確保や処遇改善等を図るため、11時間開所を実施する保育所における補助単価を引き上げます。
- 補助単価：104,460円→107,250円 差額2,790円

新民間保育所施設整備事業【子ども育成課】 48,209

- 大規模改修を行う保育所に対し、費用の一部を助成します。
- 補助対象：認可保育所

新朝の子供の居場所づくり事業【文化振興課】 1,834

- 保護者が朝早く出勤する家庭のために、学校敷地内にある施設を活用して、児童が安全に安心して過ごすことができる居場所を作る取組を試行します。

充保育サービス推進事業【子ども育成課】 11,889

- 地域型保育事業等（小規模保育事業等）に対し、運営費の一部を補助します。
- 補助対象：認定こども園、小規模保育所
《充実内容》補助対象に認定こども園を追加

充保育士等キャリアアップ補助事業【子ども育成課】 29,563

- 職務等に応じた賃金体系の設定、資質向上の計画に沿った研修の実施等に取り組む認証保育所、小規模保育所及び認定こども園に対し、賃金改善に要する費用の一部を補助します。
- 補助対象：認定こども園、認証保育所及び小規模保育所
《充実内容》補助対象に認定こども園を追加

充子ども食堂推進事業【子ども子育て支援課】 25,000

- 民間団体等が行う子ども食堂の運営費の一部を補助します。
- 補助対象：基本分（17団体）、宅食・配食（10団体）、連携強化型（4団体）、開設等（10団体）
《充実内容》補助対象団体の増

●産後ケア事業【子ども子育て支援課】 19,555

- 保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助（産後ケア）を実施します。
- 対象者：生後1年以内の乳児及びその母親
○短期入所型事業、通所型事業及び居宅訪問型事業の実施

●多胎児家庭支援事業【子ども子育て支援課】 3,900

- 多胎児を妊娠中の妊婦や多胎児を子育て中の家庭の育児負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。
- 家事育児サポーター事業、移動支援事業及び妊婦健康診査助成事業

● **バースデーサポート事業【子ども子育て支援課】** 30,366

- 健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対して、アンケートを実施し、家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行います。
- 概要：①毎月満1歳を迎える子どもを抽出し、事業の案内等を郵送
②申請書兼アンケートに回答した家庭に対して、バースデー贈呈品を配布
- 贈呈品の額：第1子は6万円分、第2子は7万円分、第3子以降は8万円分

● **出産子育て応援事業【子ども子育て支援課】** 54,775

- 出産子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）を実施します。
- 面談実施のタイミング：①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③こんにちは赤ちゃん訪問時、
④その他
- 経済的支援の内容：出産応援ギフト（妊娠届出面談後）5万円
子育て応援ギフト（こんにちは赤ちゃん面談後）5万円

● **低所得妊婦初回産科受診料支援事業【子ども子育て支援課】** 670

- 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るため、初回の産科受診料の費用を助成します。
- 助成上限額：1万円

● **病児保育事業【子ども子育て支援課】** 11,172

- 病期中及びその疾患の回復過程にあって、集団保育等を受けることが困難な期間にある児童を一時的に保育します。
- 対象者：生後6か月から小学校3年生までの児童

● **子どもショートステイ事業【子ども子育て支援課】** 7,054

- 疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かります。
- 対象者：2歳から小学校6年生までの児童
- 個別対応が必要な児童のための受入体制を整備

● **多様な他者との関わりの機会の創出事業【子ども育成課】** 67,853

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図ります。
- 対象施設：小規模保育所、幼稚園

● **休日保育事業【子ども育成課】** 3,912

- 日曜日や祝日の日中、保護者の就労等により家庭での保育に欠ける場合に、市内の私立保育所で保育を実施します。

- 巡回指導・相談事業【子ども育成課】** 2,702
 - 巡回指導・相談員が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の発達に関する専門的な助言等を実施します。
- 保育コンシェルジュ事業【子ども育成課】** 4,209
 - 子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行います。
- ベビーシッター利用支援事業【子ども育成課】** 320
 - 保育所等に入所できるまでの間、東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合に、利用料及び交通費の一部を補助します。
- 緊急1歳児受入事業【子ども育成課】** 32,549
 - 待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育を行います。
- 健やかひろば事業【子ども子育て支援課】** 6,486
 - 市内児童館や地区会館を活用し、就学前の子どもとその保護者へ安心・安全な遊び場、子育て相談ができる居場所を提供し、また、療育を主体とする「理学療法コース」についても提供します。
- 子どもの医療費助成事業（乳幼児分、学齢児童分及び高校生等分）【子ども育成課】** 357,287
 - 乳幼児、学齢児童及び高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、医療費を助成します。
- 認可外保育施設利用支援事業【子ども育成課】** 14,676
 - 利用者の世帯の所得額等に応じて、認可外保育施設の保育料の一部を補助します。
- 学校給食費無償化事業【学校給食課】** 302,948
 - 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金等を活用し、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市内小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償化します。
- 民間保育所分園運営費補助事業【子ども育成課】** 1,800
 - 土地、建物を借り上げて設置された認可保育所分園に対して、賃料の一部を補助します。

● 民間保育所運営費補助事業（保育従事者採用助成特別加算）【子ども育成課】 3,000

- 保育所が派遣業者等を介して保育従事者を採用するための費用を補助します。
○補助対象：認可保育所

● 保育力強化補助事業【子ども育成課】 1,876

- 障害児保育、アレルギー児対応等に取り組む認証保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
○補助対象：認証保育所

● 保育従事職員資格取得支援事業【子ども育成課】 1,387

- 保育従事職員の保育士資格取得支援を行う保育所等に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。
○補助対象：認可保育所等

● 保育従事職員宿舍借上支援事業【子ども育成課】 29,768

- 保育従事職員用の宿舍借上げを行う保育所等に対し、宿舍借上料の一部を補助します。
○補助対象：認可保育所等

● 山王森児童館外壁及び屋上防水等改修工事【子ども育成課】 20,669

- 山王森児童館の外壁、屋上防水及び屋上フェンスの改修工事を行います。

● 放課後児童対策パッケージ事業【文化振興課】 56,544

- 小学校の余裕教室等を活用し、給食のある日の放課後等に「放課後子供教室」を運営します。
○全小学校（9校）で実施

○高齢者福祉

新 補聴器購入費助成事業【高齢福祉課】 2,000

- 加齢性難聴と診断された高齢者に補聴器の購入費用を助成します。
○助成上限額：4万円

● 老人福祉施設整備費助成事業【高齢福祉課】 22,680

- 特別養護老人ホームの整備費を一部助成します。
○むさし村山苑：平成24年度から令和13年度まで
○伊奈平苑：令和7年度及び令和8年度

● **在宅医療・介護連携推進事業【高齢福祉課】※一般会計、介護特会** 11,645

- 在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進します。
 - 在宅医療・介護連携推進協議会の運営
 - 在宅医療・介護連携支援センターの運営
 - 多職種研修会の実施

● **生活支援体制整備事業【高齢福祉課】** 5,500

- 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活支援サービスの担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援を推進します。
 - 南部地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター（1人）を配置

● **介護支援専門員法定研修受講料等補助事業【高齢福祉課】** 675

- 市内の居宅介護支援事業所等への人材定着を目的として、介護支援専門員法定研修受講料等の一部を補助します。

● **高齢者見守り相談室運営事業【高齢福祉課】** 17,834

- 在宅の一人暮らし等の高齢者の生活実態等の把握や安否確認、緊急時の対応等を行う高齢者見守り相談室を運営します。
 - 相談室設置場所：都営村山団地45号棟

● **認知症施策推進事業【高齢福祉課】※介護特会** 1,010

- 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる施策を推進します。
 - 認知症初期集中支援チームの運営
 - 認知症カフェ（7か所）への講師派遣支援
 - 認知症サポート医研修の受講支援

● **認知症検診推進事業【高齢福祉課】** 9,556

- 認知症に関する正しい知識及び理解の普及啓発を進めるとともに、早期診断及び早期対応を促進するため、認知症検診を実施します。
 - 対象者：65歳以上の市民

○ **障害者福祉**

● **基幹相談支援センター運営事業【障害福祉課】** 20,258

- 相談支援事業所等からの相談に対し、総合的かつ専門的な相談支援等を行う基幹相談支援センターを運営します。

● **障害者就労支援センター運営事業【障害福祉課】** 24,739

- 障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、安定して働き続けることができるよう、就労面と生活面の支援を行う障害者就労支援センターを運営します。
 - 「就労支援センターとらい」における就労相談の実施、一般企業などへの就労の支援

第3章 安全で快適なまちづくり

安全・安心

○災害対策

新 非常用可搬型外部給電器配備事業【危機管理課】 649

- 大規模災害等による停電時における、電気自動車からの電力供給体制を整備します。

新 Jアラート新型受信機整備事業【危機管理課】 5,044

- Jアラートの受信機を新型に移行します。

● トイレ対策物品購入事業【危機管理課】 1,250

- 災害時におけるトイレ対策を推進するため、各避難所に携帯トイレを備蓄します。

● 樹木健全度判定委託事業（学校）【教育総務課】 1,971

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。

○全小・中学校敷地内樹木

● 樹木健全度判定委託事業（公園）【環境課】 2,000

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。

○公園等施設内樹木

● 木造住宅耐震改修等助成事業【危機管理課】 5,336

- 木造住宅の耐震診断及び耐震改修を行った場合の費用の一部を助成します。

● ブロック塀撤去工事等助成金交付事業【危機管理課】 10,130

- 避難路に面している危険なブロック塀等の除却・建替工事に要する費用の一部を助成します。

○助成率3分の2（助成上限額あり、木塀への建替は別途加算措置あり）

● 感震ブレーカー設置支援事業【危機管理課】 450

- 地震発生時における出火防止対策として、住宅に感震ブレーカーを設置する際の費用の一部を助成します。

● 福祉避難所運営事業【障害福祉課】 1,000

- 福祉避難所のうち指定福祉避難所に対し、避難所の開設に必要な備蓄物資の購入費用等を補助します。

● **雨水対策事業【道路下水道課】** 8,000

- 貯留型雨水浸透槽、浸透柵等の雨水排水施設を整備します。

● **道路雨水吸込槽浚渫事業【道路下水道課】** 17,322

- 雨水浸透施設の機能維持のため、浚渫を実施します。
○主要浸透施設49か所（年2回）、その他21か所（年1回）

● **一般河川整備事業【道路下水道課】** 2,700

- 河床へのコンクリート打設及び防護柵の設置等を実施します。

● **応急給食用備蓄食材等更新事業【学校給食課、危機管理課】** 60,450

- 防災食育センターにて、発災3日目から3日間、1日2食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックします。

○消防体制

● **消火栓改修事業【危機管理課】** 56,009

- 東京都水道局が行う水道工事に係る消火栓管理費補償金及び消火栓設置費補償金を負担します。

● **防火水槽整備事業【危機管理課】** 7,292

- 新青梅街道拡幅に伴い、旧三ツ藤三丁目児童遊園の防火水槽を撤去します。

○交通安全

新 ● **交通プラザ視覚障害者誘導用シート整備事業【道路下水道課】** 11,609

- 大規模商業施設に隣接する交通プラザ内に、視覚障害者誘導用シートを整備します。

● **交通安全対策事業【道路下水道課】** 9,500

- 交通安全施設を整備します。
○道路反射鏡の設置、カラー舗装等の施工、外側線の溶着等の実施

○防犯対策

● **防犯灯設置事業【道路下水道課】** 900

- 照度が低い道路へLED防犯灯を設置します。

● **通学路等防犯カメラ設置事業【教育総務課】** 1,489

- 通学路等に防犯カメラを設置します。

○設置台数：2台

● **防犯機器等購入緊急補助事業【危機管理課】** 7,500

- 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、住宅等の防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助します。

○補助上限額：1万5千円

都市基盤

○都市づくり

● **横田基地軍民共同使用推進事業【企画政策課】** 22

- 横田基地の軍民共同使用を推進します。

● **地籍調査事業【道路下水道課】** 53,992

- 筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を実施します。

○道路

新 (主) **8号線拡幅整備事業【道路下水道課】** 797

- (主) 8号線の一部を拡幅整備します。

《区間》大南一丁目60番地先

○現況測量

● **立川都市計画道路3・4・17号線整備事業【都市計画課】** 512,425

- 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備します。

《区間》学園五丁目、榎一丁目、二丁目及び大南一丁目各地内（延長約440m、幅員16m）

○包括支援業務委託の実施（令和15年度まで）

○用地取得、物件補償等

● **立川都市計画道路3・4・39号線整備事業【都市計画課】** 147,550

- 立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅榎線を拡幅整備します。

《区間》学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先（延長約400m、幅員16m）

○用地取得、物件補償等

● **立川都市計画道路3・4・40号線整備事業【都市計画課】** 982

- 立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線を整備します。

《区間》青梅街道峰交差点～立川都市計画道路3・5・20号線

○取得済用地の管理（除草）

<p>● (主) 2号線整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主) 2号線の舗装工事のための事前調査（FWD調査等）を実施します。 《区間》三ツ藤一丁目83番地先～三ツ藤一丁目97番地先</p>	2,097
<p>● (主) 12号線拡幅整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主) 12号線を拡幅整備します。 《区間》伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先（延長約370m、幅員12～14m） ○用地取得、物件補償等</p>	37,132
<p>● (主) 18号線整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主) 18号線の舗装打換を実施します。 《区間》大学通り（東経大東交差点～立3・4・39号線）</p>	49,170
<p>● (主) 66号線ほか2路線整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主) 66号線ほか2路線の舗装工事のための事前調査（FWD調査等）を実施します。 《区間》学園三丁目51番地先～学園三丁目94番地先及び学園三丁目60番地付近</p>	2,187
<p>● (主) 71号線整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ (主) 71号線の雨水浸透施設一部撤去、L型側溝据直し工事等を実施します。 《区間》大南三丁目45番地付近</p>	25,726
<p>● 既設道路整備事業【道路下水道課】</p> <p>■ 道路破損箇所の補修工事等を実施します。</p>	45,000
<p>● 私道整備補助事業【道路下水道課】</p> <p>■ 私道整備費の一部を補助します。 ○舗装工事、雨水排水工事及び街渠工事（補助率5分の4） ○雨水排水施設浚渫（補助率2分の1）</p>	2,000
<p>● 道路等ストック総点検事業【道路下水道課】</p> <p>■ 道路、トンネル、橋梁、街路灯、防犯灯、道路標識、道路反射鏡等の適切な維持管理を図るため、令和8年度は道路舗装の調査を行います。</p>	7,282
<p>● 新青梅街道拡幅に伴う既設道路排水管布設替え事業【道路下水道課】</p> <p>■ 都営村山団地北側の新青梅街道に布設されている道路排水用雨水管が、モノレール建設工事の支障となり撤去されることから、新たに迂回ルートを布設します。</p>	316,719

○下水道

- | | |
|---|-----------|
| ● 管渠改良事業【道路下水道課】※下水道会計 | 156,896 |
| ■ 道路改修等に伴い、管渠・取付管の改良工事等を実施します。
○かたくりの湯入口交差点等 | |
| ● 新青梅街道拡幅による污水管布設替え事業【道路下水道課】※下水道会計 | 1,216,388 |
| ■ 新青梅街道拡幅事業に伴い、当該路線下に占用している公共下水道污水管の布設替えを実施します。
○第1工区～第4工区 | |
| ● 下水道ストックマネジメント事業【道路下水道課】※下水道会計 | 149,709 |
| ■ 下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検、調査及び施設の改築等を実施します。
○実施設計、改築工事、計画策定 | |
| ● 空堀川上流雨水幹線整備事業【道路下水道課】※下水道会計 | 108,223 |
| ■ 東京都が整備する立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する流域雨水幹線の整備費を負担します。
○流域下水道建設事業関係市町村負担金（雨水幹線整備に係る工事費等負担金） | |
| ● 荒川右岸排水区雨水対策事業【道路下水道課】※下水道会計 | 16,951 |
| ■ 空堀川における河川整備計画（柳瀬川流域河川計画）が見直されることから、都市計画の変更及び事業認可の取得に向けて、雨水全体計画（排水区割）の見直しを行います。
○内容：雨水全体計画見直し業務委託 | |
| ● 多摩川上流排水区雨水対策事業【道路下水道課】※下水道会計 | 19,117 |
| ■ 新青梅街道の拡幅に伴い、新青梅街道から排出される雨水量の増加が見込まれるため、残堀川へ雨水を排出するための雨水管の再整備を行います。 | |

○廃棄物処理とリサイクル

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ● 廃棄物資源分別事業【ごみ対策課】 | 92,087 |
| ■ 再利用可能な資源物及び有害ごみを分別・回収します。 | |

地域交通

○地域交通

- | | |
|--|---------|
| ● 市内循環バス運行経費補助事業【交通企画課】 | 122,200 |
| ■ 市内循環バス（MMシャトル）の運行経費を補助します。 | |
| ● 乗合タクシー運行事業【交通企画課】 | 18,002 |
| ■ 市南西地域住民の自宅と公共公益施設（16か所）等を結ぶデマンド方式による乗合タクシー（むらタク）を運行します。 | |
| ● 市内循環バス等利用実態調査事業【交通企画課】 | 8,844 |
| ■ 市内循環バス等のバス停毎の乗降客数及びOD（どこからどこへ移動しているのか）を把握するため、利用実態調査を行います。 | |

第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり

人権

○男女共同参画

● 男女共同参画推進事業【協働推進課】 656

- 男女共同参画に係る啓発事業等を実施します。
 - ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定
 - 子育て世代の参加促進を目的とした各種審議会・講座等における一時保育の推進

教育

○学校教育

新 消火栓ポンプ等改修事業【教育総務課】 2,482

- 老朽化した消火栓ポンプや消火栓配管等の改修を行います。
 - 九小・十小実施設計

新 自動火災報知設備改修事業【教育総務課】 2,726

- 老朽化した複合火災受信機や感知器の改修を行います。
 - 五中工事

● 巡回相談員配置事業【教育指導課】 350

- 適切な指導及び必要な支援を行うため、巡回相談員（学識経験者、臨床心理士等）による特別支援教育巡回相談を実施します。

● スクールソーシャルワーカー活用事業【教育指導課】 21,854

- 問題を抱える児童・生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーについて、全ての小・中学校に週3時間以上配置します。

● 校内別室指導事業【教育指導課】 1,156

- 不登校の生徒が安心して学校生活を送れるよう、実態に応じた支援を行うため、第三中学校に設置した「チャレンジクラス」における支援を推進します。

● エデュケーション・アシスタント配置事業【教育指導課】 23,165

- 全小学校にエデュケーション・アシスタントを配置し、教育内容の充実を図ります。

<p>● 英語検定事業【教育指導課】</p> <p>■ 全中学校の公費補助対象学年（第3学年）の希望する生徒を対象として、英語検定を実施します。</p>	1,575
<p>● 学校司書配置事業【教育指導課】</p> <p>■ 全小・中学校へ司書を配置します。 ○週4日配置</p>	16,896
<p>● 地域未来塾事業【文化振興課】</p> <p>■ 全小・中学校において、地域住民等の協力により、児童・生徒への学習支援を実施します。</p>	9,003
<p>● 部活動支援事業【教育指導課】</p> <p>■ 中学校の部活動を対象に、部活動外部支援員及び部活動指導員を活用します。</p>	10,503
<p>● 校舎屋上防水改修事業【教育総務課】</p> <p>■ 校舎屋上防水及びフェンスを改修します。 ○一小・七小・八小工事</p>	118,437
<p>● 屋内運動場床面改修事業【教育総務課】</p> <p>■ 屋内運動場床を改修します。 ○二小・一中・二中工事</p>	53,498
<p>● 自家用電気工作物更新事業【教育総務課】</p> <p>■ 自家用電気工作物の本体及び付帯器具を更新します。 ○七小・五中工事</p>	62,114
<p>● 学校給食センター解体工事【学校給食課】</p> <p>■ 防災食育センター開設に伴い廃止となる学校給食センターについて、建物の解体工事を実施します。</p>	207,461
<p>● 児童・生徒等安全対策事業【教育総務課】</p> <p>■ 小・中学校に非常用として備蓄している飲料水及び食料について、使用期限を踏まえた適切な管理を行い、大規模災害発生時の児童・生徒等の安全確保を図ります。</p>	3,968

○生涯学習

新 公民館空調設備更新事業【文化振興課】 2,910

- 老朽化した公民館の空調設備の更新に係る実施設計を行います。

新 図書館環境整備事業【図書館】 37,465

- 図書館に多摩産材を活用した書架等の設置、Wi-Fi環境の構築、読書ラベルプリンタの設置を行い、利用しやすい環境を構築します。

● 市民会館施設改修事業【文化振興課】 15,098

- 市民会館の冷温水発生機やカメラシステムなどを改修します。

○スポーツ・レクリエーション

新 総合体育館施設内防災設備更新事業【スポーツ振興課】 35,420

- 総合体育館内の防災設備に関する機器等の更新工事を行います。

新 総合体育館施設内空調設備改修事業【スポーツ振興課】 2,458

- 総合体育館内の空調設備の改修に係る実施設計を行います。

新 総合体育館上水・中水加圧給水ユニット交換工事【スポーツ振興課】 7,480

- 総合体育館の老朽化した上水・中水加圧給水ユニットの交換工事を行います。

● 総合型地域スポーツクラブ支援事業【スポーツ振興課】 600

- 総合型地域スポーツクラブ（よってかっしえクラブ）の運営費を補助します。

● スポーツ少年団支援事業【スポーツ振興課】 650

- 青少年の健全育成を目的に設立されたスポーツ少年団の活動に対し補助を行います。

第5章 地域の特徴をいかした自然と調和するまちづくり

産業

○農業

新 ブランド化推進に係るロゴマーク等作製及びPR事業【産業観光課】 807

- 市内農産物の価値や魅力を広く周知するとともに、農業を身近に感じてもらうため、市内農産物のロゴマーク等を作製します。

新 都市農業PR用冊子作成事業【産業観光課】 2,208

- 農業への更なる理解と周知を図るため、市内農産物の直売所や体験農園、観光農園などを紹介する冊子を作成します。

● 未来に残す東京の農地プロジェクト事業【産業観光課】 9,133

- 農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る区市町村等の取組を一体的に支援する「未来に残す東京の農地プロジェクト」を活用し、農地の基盤及び施設整備に対して支援します。
○簡易直売所、土留

● 市街化調整区域内道路整備事業【道路下水道課】 2,212

- 市街化調整区域内の砂利道を整備します。

● 都市農業経営強靱化事業【産業観光課】 98,087

- 認定農業者及び認定新規就農者に対し、農業経営力の向上や営農の定着を目的とした施設や農業用機械の導入に係る費用の一部を補助します。

● 新規就農者育成総合対策事業【産業観光課】 3,000

- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農準備や経営開始時における早期の経営確立のための支援を実施します。
○経営開始資金の助成

○商・工業

● 武蔵村山地域ブランド創造活動事業【産業観光課】 900

- 「武蔵村山地域ブランド」として認証した商品の普及促進活動等に要する経費の一部を補助します。
○開発分1件、普及促進分2件

● **創業支援等事業【産業観光課】** 1,600

- 創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業を実施します。
 - 創業塾及び個別相談の実施
 - 特定創業支援等事業による証明書の交付を受け、市内で事業を開始した方に対し、事業所の改修費及び備品購入費等に係る補助金を交付（補助上限額：1事業者10万円）

● **ローカルスタートアップ支援事業【産業観光課】** 3,481

- 地域の課題解決に資するスタートアップ支援とすることを目的に、ビジネスプランコンテストを開催し、優秀なビジネスプランに対して奨励金を交付します。
 - 奨励金：グランプリ30万円、準グランプリ10万円

● **商店街振興事業【産業観光課】** 5,600

- 市内商店会が実施するイベント事業、販売促進事業に要する経費の一部を補助（商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金）します。
 - 交付予定商店会：村山中央ショッピングセンター商店会、村山団地中央商店会及び横中商店会
- 商工会が実施する商業振興事業（まいど～宅配センターおかねづかステーション）に要する経費の一部を補助（商工会商業振興事業補助金）します。

● **空き店舗活用事業【産業観光課】** 1,800

- 空き店舗物件の情報を市ホームページで公開し、当該物件の活用希望者に対し改修経費及び店舗賃料の一部を補助します。

○観光

新 **体験型観光事業【産業観光課】** 6,092

- 市内外の子もたちが本市に興味や愛着を抱けるよう、地域資源の活用や地域産業との連携により、様々な体験プログラムを実施するための費用を補助します。

新 **市公式キャラクター制作事業【産業観光課】** 500

- 知名度の向上や観光情報の効果的な紹介を行うため、各種イベント等で活用可能な市公式キャラクターの選定を行います。

● **武蔵村山観光まちづくり協会助成事業【産業観光課】** 20,500

- 観光イベントの企画実施、観光案内所の運営等に要する費用を助成します。

● **市民まつり推進事業【産業観光課】** 11,000

- 市民との協働により村山デエダラまつりを実施します。

● 観光納涼花火大会助成事業【産業観光課】 8,500

- 商工会が主催する観光納涼花火大会に対して、その経費（花火購入代金、会場等設営委託料、その他運営経費等）の一部を助成します。

● 村山温泉「かたくりの湯」運営事業【産業観光課】 31,918

- 村山温泉「かたくりの湯」の運営を行います。

環境

○公園・緑地

● 樹林等保全事業【環境課】 1,710

- 指定を受けた保存樹林等へ奨励金を交付します。
 - 保存樹木奨励金：90本
 - 生け垣奨励金：4,350m

第6章 計画の推進に向けて

行政運営

○行政運営

新 人材育成基本方針等人事施策見直し事業【職員課】 1,346

- 組織力向上及びそれに資する人材の確保・育成を図るため、人材育成基本方針の改定に向けて、エンゲージメント調査を実施します。

新 非常用自家発電設備入替事業【総務契約課】 8,217

- 市役所本庁舎の非常用自家発電設備の入れ替えに係る実施設計を行います。

新 本庁舎エレベーター更新事業【総務契約課】 63,103

- 市役所本庁舎に設置しているエレベーターの更新工事を行います。

● 緑が丘ふれあいセンター空調設備改修事業【協働推進課】 111,210

- 緑が丘ふれあいセンター空調設備の改修工事を行います。

● 庁舎建設基金事業【企画政策課】 30,101

- 新庁舎建設に向け、基金を積み立てます。
 - 目標額：30億円程度
 - 令和7年度末現在高見込み：3億4,034万円

● 収納課窓口等業務委託事業【収納課】※一般会計、国保特会 60,893

- 収納課における窓口対応等の業務を民間委託します。

広域行政

○広域行政

● 広域連携推進事業【企画政策課】 5,112

- 近隣自治体との連携により、子ども雪国体験事業を実施します。

実施計画とは

武蔵村山市第五次長期総合計画（基本計画）で示した各施策を効果的に推進するために定める年次計画です。原則として3年分の計画を社会情勢や財政状況等の変化を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行っています。

19 一般会計等の主な事業（その他の事業）

2款 総務費

（単位：千円）

新（仮称）公共施設個別施設計画等策定事業【企画政策課】 13,230

- 公共施設等総合管理計画のうち第6章個別施設計画が令和10年度で終期を迎えることから、内容が重複する計画と一体的に、令和11年度を始期とした（仮称）公共施設個別施設計画を策定します。
- 令和10年度までの3年間で実施

8款 消防費

新浸水ハザードマップ及び防災マップ作成・配布事業【危機管理課】 12,271

- 災害等に備えるため、最新の情報を基に浸水ハザードマップ及び防災マップを更新し、全世帯に配布します。

9款 教育費

新ICT教育推進事業【教育指導課】 370

- 読解力向上等を指すため、小学校5年生を対象として、新聞教材を活用した学習を行います。

新図書館システム改修事業【図書館】 550

- 現在稼働中の図書館システムのカスタマイズ機能として、督促メール自動配信機能を追加します。

20 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

区 分	令和7年度末 現在高 見込額	令和8年度積立		令和8年度取崩		令和8年度末 現在高 見込額	
		予算額	説明	予算額	説明		
1 財政調整基金	1,399,488	1,667	積立	1	596,973	財源調整	804,182
			利子	1,666			
2 減債基金	434,125	1	積立	0	115,648	借入金償還経費	318,478
			利子	1			
3 公共施設整備基金	1,008,794	818	積立	2	90,560	既設道路整備事業費等	919,052
			利子	816			
4 庁舎建設基金	340,340	30,101	積立	30,000	0		370,441
			利子	101			
5 庁舎等用地金 取得基金	326,747	2	積立	0	0		326,749
			利子	2			
6 ふるさと基金	39,563	36,874	積立	36,873	12,497	観光納涼花火大会経費等	63,940
			利子	1			
7 妊婦健康診査基金	53,819	20,000	積立	20,000	25,000	妊婦健康診査経費	48,819
			利子	0			
8 森林環境 譲与税基金	35,346	8,062	積立	8,062	15,139	雷塚図書館運営経費等	28,269
			利子	0			
9 みどりの基金	73,903	46	積立	0	32,855	保存樹林奨励金等	41,094
			利子	46			
10 多摩都市 モノレール基金	1,024,657	1,492	積立	1,062	82,700	多摩都市モノレール関連事業経費	943,449
			利子	430			
11 市立学校教員 研修奨励基金	3,498	0	積立	0	1,000	教職員等研究奨励経費	2,498
			利子	0			
計	4,740,280	99,063			972,372		3,866,971

備考 令和7年度末現在高見込額は、令和7年度一般会計補正予算（第8号）時点の金額

(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合（単位：千円）

令和8年度末 現在高見込額A	標準財政規模B	割合A/B
804,182	16,003,130	5.0%

備考 1 標準財政規模は、令和7年度（再算定）の数値

2 残高確保の目標 標準財政規模の10%以上

(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）

（単位：千円）

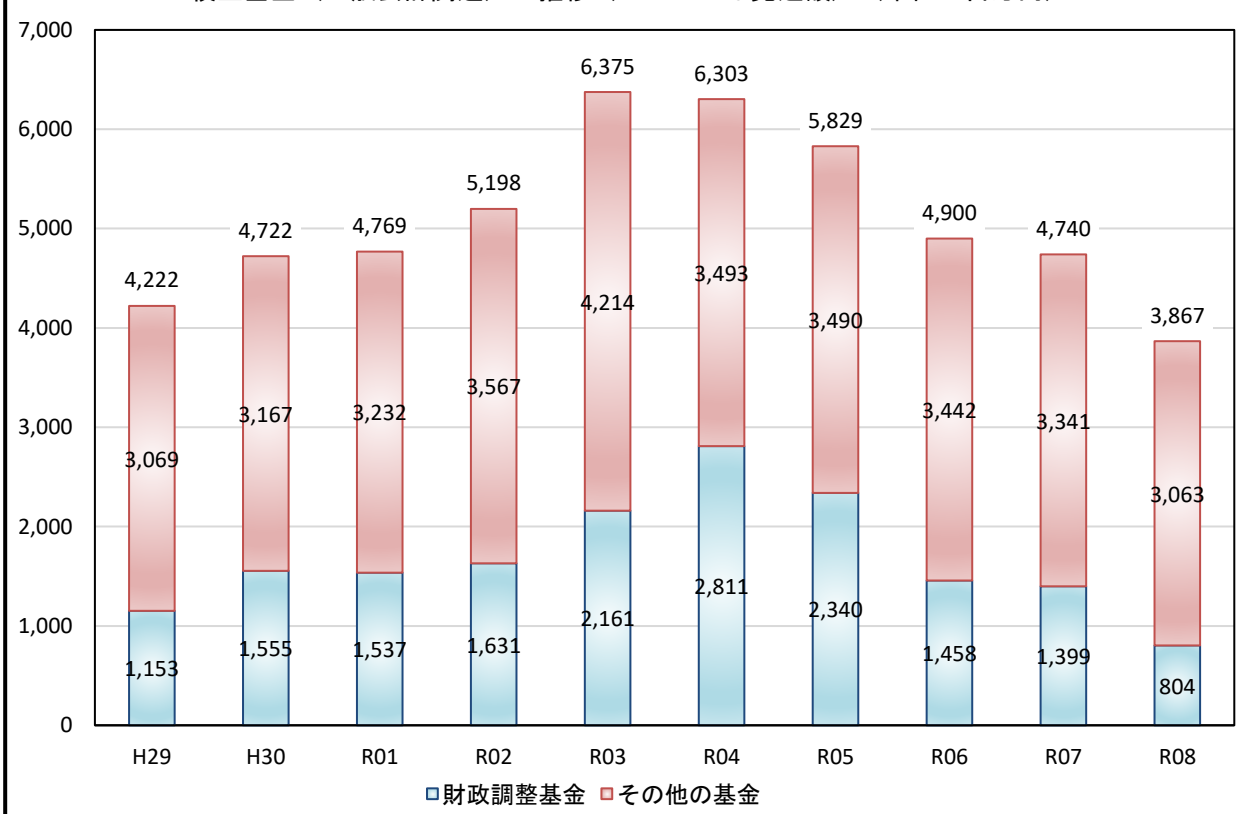
区分	令和7年度末 現在高 見込額	令和8年度積立		令和8年度取崩		令和8年度末 現在高 見込額	
		予算額	説明	予算額	説明		
1 介護給付費等 準備基金	33,676	46	積立	21	21,988	保険給付費等	11,734
			利子	25			
2 下水道事業 建設基金	1,476,983	425	積立	0	1	建設改良費	1,477,407
			利子	425			

(4) 定額運用基金

（単位：千円）

区分	令和7年度末 現在高 見込額	令和8年度繰出		令和8年度取崩		令和8年度末 現在高 見込額	
		予算額	説明	予算額	説明		
1 土地開発基金	500,662	2,057	収益	2,011	0		502,719
			利子	46			

積立基金（一般会計関連）の推移（R07・R08は見込額）（単位：百万円）



備考 端数処理上、財政調整基金の額+その他の基金の額が合計額と一致しない場合がある

財政調整基金とは

財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な市財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などにより、市税をはじめとする歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合に繰り入れを行います。本市では、当初予算において毎年度歳入不足が生じているため、財政調整基金からの繰り入れを行い、予算を編成しています。

2 1 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,469,042	20.0%	1,441,796	19.4%	27,246	1.9%
2 一部負担金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 都支出金	4,965,103	67.6%	5,006,793	67.4%	▲ 41,690	▲ 0.8%
5 繰入金	843,431	11.5%	919,273	12.4%	▲ 75,842	▲ 8.3%
6 繰越金	50,000	0.7%	50,000	0.7%	0	0.0%
7 諸収入	12,073	0.2%	12,092	0.1%	▲ 19	▲ 0.2%
8 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	7,339,652	100.0%	7,429,957	100.0%	▲ 90,305	▲ 1.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	157,428	2.1%	133,622	1.8%	23,806	17.8%
2 保険給付費	4,913,108	66.9%	4,951,511	66.6%	▲ 38,403	▲ 0.8%
3 国民健康保険事業費納付金	2,139,129	29.1%	2,215,506	29.8%	▲ 76,377	▲ 3.4%
4 保健事業費	113,839	1.6%	113,168	1.5%	671	0.6%
5 公債費	45	0.0%	45	0.0%	0	0.0%
6 諸支出金	13,103	0.2%	13,103	0.2%	0	0.0%
7 予備費	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
共同事業拠出金	0	0.0%	2	0.0%	▲ 2	皆減
歳出合計	7,339,652	100.0%	7,429,957	100.0%	▲ 90,305	▲ 1.2%

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,233,398	20.1%	1,217,092	19.4%	16,306	1.3%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	1,307,669	21.3%	1,316,756	21.0%	▲ 9,087	▲ 0.7%
4 支払基金交付金	1,552,918	25.3%	1,522,049	24.3%	30,869	2.0%
5 都支出金	848,511	13.8%	851,461	13.6%	▲ 2,950	▲ 0.3%
6 財産収入	25	0.0%	19	0.0%	6	31.6%
7 寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
8 繰入金	1,192,696	19.5%	1,360,077	21.7%	▲ 167,381	▲ 12.3%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10 諸収入	237	0.0%	317	0.0%	▲ 80	▲ 25.2%
11 市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計	6,135,459	100.0%	6,267,776	100.0%	▲ 132,317	▲ 2.1%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	333,597	5.4%	385,868	6.2%	▲ 52,271	▲ 13.5%
2 保険給付費	5,538,803	90.3%	5,450,572	87.0%	88,231	1.6%
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 地域支援事業費	228,492	3.7%	427,772	6.8%	▲ 199,280	▲ 46.6%
5 基金積立金	46	0.0%	39	0.0%	7	17.9%
6 公債費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	33,518	0.6%	2,522	0.0%	30,996	1,229.0%
8 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	6,135,459	100.0%	6,267,776	100.0%	▲ 132,317	▲ 2.1%

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6	0.0%	6	0.0%	0	0.0%
2 保留地処分金	115,236	8.3%	38,097	3.1%	77,139	202.5%
3 国庫支出金	30,300	2.2%	3,250	0.3%	27,050	832.3%
4 都支出金	15,150	1.1%	1,625	0.1%	13,525	832.3%
5 繰入金	562,012	40.6%	693,629	56.1%	▲ 131,617	▲ 19.0%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸収入	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
8 市債	662,000	47.8%	500,000	40.4%	162,000	32.4%
歳入合計	1,384,712	100.0%	1,236,615	100.0%	148,097	12.0%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	37,900	2.7%	40,692	3.3%	▲ 2,792	▲ 6.9%
2 事業費	1,115,805	80.6%	938,594	75.9%	177,211	18.9%
3 公債費	230,007	16.6%	256,329	20.7%	▲ 26,322	▲ 10.3%
4 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	1,384,712	100.0%	1,236,615	100.0%	148,097	12.0%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,021,287	44.9%	916,488	44.3%	104,799	11.4%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	1,161,589	51.1%	1,066,935	51.5%	94,654	8.9%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	90,483	4.0%	86,709	4.2%	3,774	4.4%
歳入合計	2,273,361	100.0%	2,070,134	100.0%	203,227	9.8%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	46,637	2.1%	45,264	2.2%	1,373	3.0%
2 広域連合負担金	2,102,240	92.5%	1,905,994	92.0%	196,246	10.3%
3 保健事業費	87,183	3.8%	86,375	4.2%	808	0.9%
4 葬祭諸費	33,300	1.5%	29,700	1.4%	3,600	12.1%
5 諸支出金	3,001	0.1%	1,801	0.1%	1,200	66.6%
6 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	2,273,361	100.0%	2,070,134	100.0%	203,227	9.8%

2.2 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,477,703	100.0%	1,390,831	100.0%	86,872	6.2%
1 営業収益	1,101,734	74.6%	1,033,351	74.3%	68,383	6.6%
2 営業外収益	375,968	25.4%	357,479	25.7%	18,489	5.2%
3 特別利益	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,895,454	100.0%	1,475,667	100.0%	419,787	28.4%
1 営業費用	1,823,472	96.2%	1,419,857	96.2%	403,615	28.4%
2 営業外費用	69,980	3.7%	53,808	3.6%	16,172	30.1%
3 特別損失	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
4 予備費	2,000	0.1%	2,000	0.2%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の収入	1,616,478	100.0%	2,480,610	100.0%	▲ 864,132	▲ 34.8%
1 企業債	1,477,600	91.4%	1,882,100	75.9%	▲ 404,500	▲ 21.5%
2 他会計負担金	20,306	1.3%	19,123	0.8%	1,183	6.2%
3 国及び都補助金	31,378	1.9%	69,935	2.8%	▲ 38,557	▲ 55.1%
4 負担金	5,943	0.4%	5,858	0.2%	85	1.5%
5 工事負担金	81,250	5.0%	90,001	3.6%	▲ 8,751	▲ 9.7%
6 基金繰入金	1	0.0%	413,593	16.7%	▲ 413,592	▲ 100.0%

(単位：千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の支出	1,770,664	100.0%	2,746,316	100.0%	▲ 975,652	▲ 35.5%
1 建設改良費	1,391,227	78.6%	1,496,925	54.5%	▲ 105,698	▲ 7.1%
2 流域下水道建設負担金	217,758	12.3%	874,637	31.8%	▲ 656,879	▲ 75.1%
3 企業債償還金	161,254	9.1%	127,901	4.7%	33,353	26.1%
4 基金繰出金	425	0.0%	246,853	9.0%	▲ 246,428	▲ 99.8%

予算額の算出

(単位：千円)

総費用(下水道事業費用)A	減価償却費等B	資本の支出C	予算額D (A-B+C)
1,895,454	837,969	1,770,664	2,828,149

令和 8 年度武蔵村山市各会計予算の概要

発行年月／令和 8 年 3 月

発 行／武蔵村山市

編 集／武蔵村山市企画財政部財政課

〒208-8501

武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1

TEL 042 (565) 1111 (代表)